

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	野木町	22			
足利市	3	塩谷町	23			
栃木市	4	高根沢町	24			
佐野市	5	那須町	25			
鹿沼市	6	那珂川町	26			
日光市	7					
小山市	8					
真岡市	9					
大田原市	10					
矢板市	11					
那須塩原市	12					
さくら市	13					
那須烏山市	14					
下野市	15					
上三川町	16					
益子町	17					
茂木町	18					
市貝町	19					
芳賀町	20					
壬生町	21					

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	518,757 518,594	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
		増減率		0.0%		令6.1.1	515,831人	505,034人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2011	栃木県	宇都宮市	地方交付税種地	1-6
		面積		416.85km ²		令5.1.1	517,497人	507,700人	第1次	5,271	5,788						
		人口密度		1,244人		増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	2.4	2.6						
									第3次	57,710	60,456						
										26.4	26.8						
										155,631	159,399						
										71.2	70.6						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		94,740,090	39.3	89,204,330	81.4	普通税			旧新産×	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	241,033,466	268,708,797	
地方譲与税		1,350,358	0.6	1,350,358	1.2	法定普通税			旧工特×	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出総引	234,161,210	261,444,038	
配当交付金		21,089	0.0	21,089	0.0	市町村民税			旧産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	歳入歳出差引	6,872,256	7,264,759	
株式等譲渡所得割交付金		489,536	0.2	489,536	0.4	内個人均等割			山振×	収入済額	構成比	超過課税分	山振×	翌年度に繰越すべき財源	3,319,738	3,420,568	
分離課税所得割交付金		566,875	0.2	566,875	0.5	所得割			過疎×	収入済額	構成比	超過課税分	過疎×	実質収支	3,552,518	3,844,191	
地方消費税交付金		13,517,863	5.6	13,517,863	12.3	法人均等割			首都○	収入済額	構成比	超過課税分	首都○	単年度収支	-291,673	-2,603,996	
ゴルフ場利用税交付金		121,642	0.1	121,642	0.1	法人税割			近畿×	収入済額	構成比	超過課税分	近畿×	積立金	5,482	21,150	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	収入済額	構成比	超過課税分	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金		10,539	0.0	10,539	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	収入済額	構成比	超過課税分	指数表選定○	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	収入済額	構成比	超過課税分	財源超過×	積立金取崩し額	700,000	4,500,000	
自動車税環境性能割交付金		164,658	0.1	164,658	0.2	市町村たばこ税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×	実質単年度収支	-986,191	-7,082,846	
法人事業税交付金		1,310,177	0.5	1,310,177	1.2	市町村たばこ税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
地方特例交付金等		566,156	0.2	566,156	0.5	市町村たばこ税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
内地方特例交付金		543,429	0.2	543,429	0.5	特別土地保有税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		22,727	0.0	22,727	0.0	法定外普通税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
地方交付税		3,059,770	1.3	1,746,021	1.6	目的税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
内普通交付税		1,746,021	0.7	1,746,021	1.6	法定外目的税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
内特別交付税		1,303,923	0.5	-	-	旧法による税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
内震災復興特別交付税		9,826	0.0	-	-	合計			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
(一般財源計)		115,918,753	48.1	109,069,244	99.5	内入湯税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
交通安全対策特別交付金		63,952	0.0	63,952	0.1	事業所税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
分担金・負担金		1,711,112	0.7	-	-	都市計画税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
使手用数支料		1,431,974	0.6	142,337	0.1	法定外目的税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
国庫支出金		1,533,198	0.6	-	-	旧法による税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
国有提供交付金		53,243,428	22.1	-	-	合計			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
(特別区財調交付金)		137,725	0.1	137,725	0.1	内入湯税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
都道府県支出金		15,918,214	6.6	-	-	事業所税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
都道府県収入金		591,648	0.2	162,361	0.1	都市計画税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
寄附収入金		556,425	0.2	-	-	法定外目的税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
繰入金		6,553,820	2.7	-	-	旧法による税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
繰越金		5,564,761	2.3	-	-	合計			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
繰上金		24,254,156	10.1	69	0.0	内入湯税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
諸地方債		13,554,300	5.6	-	-	事業所税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
うち臨時財政対策債		349,900	0.1	-	-	法定外目的税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
歳入合計		241,033,466	100.0	109,575,688	100.0	旧法による税			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
						合計			伝染病×	収入済額	構成比	超過課税分	伝染病×				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費		29,487,977	12.6	27,784,126	27,247,024	24.8	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	81,710,086	79,679,551	
うち職員給与		19,093,567	8.2	17,984,817	-	-	議会費			893,045	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政必要額	83,491,363	81,722,627	
扶助費		69,376,624	29.6	24,410,730	19,449,707	17.7	総務費			17,120,881	7.3	706,137	14,417,288	標準税収額等	104,629,284	102,097,690	
公債費		13,237,606	5.7	12,864,469	12,864,469	11.7	民生費			95,677,539	40.9	1,667,907	45,491,797	標準財政規模	106,725,227	105,084,251	
内元利償還金		12,741,093	5.4	12,381,201	12,381,201	11.3	衛生費			18,647,493	8.0	2,048,660	11,851,703	財政力指数	0.97	0.97	
内一時借入金利息		495,962	0.2	482,717	482,717	0.4	労働費			126,966	0.1	-	80,682	実質収支比率(%)	3.3	3.7	
(義務的経費計)		112,102,207	47.9	65,059,325	59,561,200	54.2	農林水産業費			2,426,967	1.0	887,313	1,485,131	公債費負担比率(%)	9.7	9.7	
維持補修費		1,922,410	0.8	1,377,756	23,031,740	21.0	商工費			24,567,423	10.5	1,086,427	2,953,047	健全率	-	-	
補助費等		15,364,837	6.6	13,624,113	8,976,217	8.2	土木費			33,257,820	14.2	20,596,862	14,698,764	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		73,802	0.0	73,802	73,802	0.1	消防費			6,152,794	2.6	1,088,940	5,155,940	実質公債費比率(%)	3.9	3.9	
繰出金		14,938,740	6.4	11,878,513	10,060,397	9.2	教育費			22,052,676	9.4	5,960,510	15,628,563	率化	44.1	43.1	
繰上金		1,102,159	0.5	887,899	-	-	災害復旧費			-	-	-	-	積立金	14,008,404	13,002,922	
投資・出資金・貸付金		22,622,227	9.7	1,281,713	-	-	公債費			13,237,606	5.7	-	12,864,469	現在高	3,419,920	6,123,245	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高	145,134,979	144,321,772	
投資的経費		34,042,756	14.5	6,850,757	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	将来負担比率(%)	44.1	43.1	
うち人件費		851,944	0.4	851,944	-	-	歳出合計			234,161,210	100.0	34,042,756	125,520,429	債務負担行為額(支出予定額)	8,181,592	6,927,538	
内普通建設事業費		34,042,756	14.5	6,850,757	-	-	議会費			893,045	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	81,710,086	79,679,551	
うち補助		16,738,286	7.1	808,578	103,007,310千円	93.7%	総務費			17,120,881	7.3	706,137	14,417,288	基準財政必要額	83,491,363	81,722,627	
うち単独		17,222,299	7.4	5,994,388	93.7% (94.0%)	-	民生費			95,677,539	40.9	1,667,907	45,491,797	標準税収額等	104,629,284	102,097,690	
内災害復旧事業費		-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	衛生費			18,647,493	8.0	2,048,660	11,851,703	標準財政規模	106,725,227	105,084,251	
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	労働費			126,966	0.1	-	80,682	財政力指数	0.97	0.97	
歳入合計		234,161,210	100.0	125,520,429	132,392,685千円	56.6%	農林水産業費			2,426,967	1.0	887,313	1,485,131	実質収支比率(%)	3.3	3.7	
					経常経費充当一般財源等計	93.7%	商工費			24,567,423	10.5	1,086,427	2,953,047	公債費負担比率(%)	9.7	9.7	
					経常収支比率	56.6%	消防費			6,152,794	2.6	1,088,940	5,155,940	健全率	-	-	
					歳入一般財源等	56.6%	教育費			22,052,676	9.4	5,960,510	15,628,563	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					出の	56.6%	災害復旧費			-	-	-	-	率化	44.1	43.1	
					出の	56.6%	公債費			13,237,606	5.7	-	12,864,469	積立金	14,008,404	13,002,922	
					出の	56.6%	諸支出金			-	-	-	-	現在高	3,419,920	6,123,245	
					出の	56.6%	前年度繰上充用金			-	-	-	-	地方債現在高	145,134,979	144,321,772	
					出の	56.6%	歳出合計			234,161,210	100.0	34,042,756	125,520,429	将来負担比率(%)	44.1	43.1	
					出の	56.6%	議会費			893,045	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	81,710,086	79,679,551	
					出の	56.6%	総務費			17,120,881	7.3	706,137	14,417,288	基準財政必要額	83,491,363	81,722,627	
					出の	56.6%	民生費			95,677,539	40.9	1,667,907	45,491,797	標準税収額等	104,629,284	102,097,690	
					出の	56.6%	労働費			126,966	0.1	-	80,682	標準財政規模	106,725,227	105,084,251	
					出の	56.6%	農林水産業費			2,426,967	1.0	887,313	1,485,131	財政力指数	0.97	0.97	
					出の	56.6%	商工費			24,567,423	10.5	1,086,427	2,953,047	実質収支比率(%)	3.3	3.7	
					出の	56.6%	土木費			33,257,820	14.2	20,596,862	14,698,764	公債費負担比率(%)	9.7	9.7	

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	144,746 149,452	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
		増減率		-3.1%		6.1.1	141,021人	135,417人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2029	栃木県	足利市	地方交付税種地	1-4	
		面積		177.76km ²		5.1.1	142,510人	137,464人	第1次	1,249	1,292							
		人口密度		814人			増減率	-1.0%	第2次	24,606	25,931							
								-1.5%	第3次	42,150	42,981							
										62.0	61.2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税		19,870,240	33.2	18,549,958	61.4	普通税			旧新産×	歳入総額	59,763,849		58,291,820					
地方譲与税		501,518	0.8	501,518	1.7	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総額	55,477,142		54,478,619					
配当交付金		4,486	0.0	4,486	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	4,286,707		3,813,201					
株式等譲渡所得交付金		103,919	0.2	103,919	0.3	内個人均等割			山振×	翌年度に繰越すべき財源	1,447,115		167,169					
分離課税所得交付金		120,007	0.2	120,007	0.4	所得割			過×	実質収入	2,839,592		3,646,032					
地方消費税交付金		3,671,795	6.1	3,671,795	12.2	法人均等割			首○	単年度収支	-806,440		592,500					
ゴルフ場利用税交付金		61,319	0.1	61,319	0.2	法人税割			近畿×	積立金	1,179		387					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	繰上償還金	-		-					
自動車取得税交付金		3,949	0.0	3,949	0.0	うち純固定資産税			指表選定○	繰上償還金	-		-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	積立金取崩し額	600,000		-					
自動車税環境性能割交付金		61,698	0.1	61,698	0.2	市町村たばこ税				実質単年度収支	-1,405,261		592,887					
法人事業税交付金		318,705	0.5	318,705	1.1	鉱産税				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等		175,695	0.3	175,695	0.6	特別土地保有税				一般職員	964	3,052,988	3,167					
内地方特例交付金		135,989	0.2	135,989	0.5	法定外普通税				うち消防職員	175	547,750	3,130					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		39,706	0.1	39,706	0.1	目的税				うち技能労務員	49	161,700	3,300					
地方交付税		7,183,637	12.0	6,472,477	21.4	法定外目的税				教育公務員	18	68,310	3,795					
内普通交付税		6,472,477	10.8	6,472,477	21.4	入湯税				臨時職員等	-	-	-					
内特別交付税		710,540	1.2	-	-	事業所税				ラスパイレス指数	982	3,121,298	3,179					
内震災復興特別交付税		620	0.0	-	-	都市計画税				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)		32,076,968	53.7	30,045,526	99.5	法定外目的税				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,150	
交通安全対策特別交付金		15,809	0.0	15,809	0.1	内入湯税				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.04	8,360	
分担金・負担金		127,427	0.2	-	-	事業所税				退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,770	
使手用数支料		733,659	1.2	128,487	0.4	都市計画税				事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	5,870	
国庫支出金		569,878	1.0	-	-	法定外目的税				税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	5,370	
国有提供交付金		12,035,230	20.1	-	-	旧法による税				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	25.04.01	4,980	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計				伝染病	×	その他	×					
都道府県支出金		4,264,464	7.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
都道府県収入金		154,194	0.3	20,148	0.1	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	18,519,147	17,918,848				
寄附収入金		421,672	0.7	-	-	区 分		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	25,009,905	24,476,028				
繰入金		890,169	1.5	-	-	区 分		338,388	0.6	-	-	標準税収入額等	23,390,690	22,621,598				
繰越入金		1,963,201	3.3	-	-	区 分		4,805,577	8.7	112,357	3,952,245	標準財政規模	30,144,319	29,822,867				
繰上入金		3,468,778	5.8	-	-	区 分		22,877,351	41.2	179,301	11,981,637	財政力指数	0.73	0.75				
地方債		3,042,400	5.1	-	-	区 分		5,618,708	10.1	1,828,126	2,738,011	実質収支比率(%)	9.4	12.2				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区 分		25,388	0.0	-	22,384	公債費負担比率(%)	11.3	11.8				
うち臨時財政対策債		280,000	0.5	-	-	区 分		557,667	1.0	93,213	358,260	健全実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計		59,763,849	100.0	30,209,970	100.0	区 分		3,946,764	7.1	1,095	1,002,641	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
						区 分		5,914,973	10.7	2,150,931	4,046,106	率化実質公債費比率(%)	4.3	4.7				
						区 分		1,697,160	3.1	106,162	1,579,766	率化将来負担比率(%)	-	-				
						区 分		5,361,836	9.7	302,128	4,219,658	積立金	5,379,670	4,378,491				
						区 分		4,333,330	7.8	-	-	現在高	2,533,927	2,123,101				
						区 分		-	-	-	-	地方債現在高	10,103,289	9,586,241				
						区 分		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,791,707	37,970,378				
						区 分		55,477,142	100.0	4,773,313	34,468,415	物件等購入保証・補償その他	57,158,389	68,154,789				
						区 分		7,710,406	13.1	22,798	22,798	収益事業収入	-	-				
						区 分		2,453,316	4.3	7,798	7,798	土地開発基金現在高	-	-				
						区 分		92,831	0.2	19,775	19,775	徴収率・計	98.7	96.8	98.7	96.4		
						区 分		54,177	0.1	28,998	28,998	合計	98.7	97.0	98.8	96.8		
						区 分		7,320	0.0	-	-	市町村民税	98.8	96.6	98.7	95.8		
						区 分		832,797	1.4	-	-	純固定資産税	98.8	96.6	98.7	95.8		
						区 分		4,269,965	7.1	337	337	その他	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2														
令和5年度決算状況					令和2年国調		155,549人		6.1.1		154,371人		149,398人		区分		令和2年国調		09		2037		栃木県		栃木市		地方交付税種地		1-4									
					平成27年国調		159,211人		5.1.1		155,669人		151,277人		令和2年国調		平成27年国調		09		2037		栃木県		栃木市		地方交付税種地		1-4									
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率		-2.3%		増減率		-0.8%		-1.2%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率											
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況		指 定 状 況							
地 方 税 金					22,757,172		28.2		21,952,544		58.6		21,934,252		96.4		339,499		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
地方譲与税					634,340		0.8		634,340		1.7		21,934,252		96.4		339,499		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
配当交付金					4,856		0.0		4,856		0.0		9,386,305		41.2		339,499		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
株式等譲渡所得割交付金					112,540		0.1		112,540		0.3		286,387		1.3		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
分離課税所得割交付金					130,056		0.2		130,056		0.3		7,710,362		33.9		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
地方消費税交付金					3,945,689		4.9		3,945,689		10.5		476,068		2.1		78,841		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
ゴルフ場利用税交付金					351,010		0.4		351,010		0.9		913,488		4.0		260,658		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		10,821,831		47.6		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
自動車取得税交付金					5,004		0.0		5,004		0.0		10,601,915		46.6		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
軽油引取税交付金					-		-		-		-		526,218		2.3		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
自動車税環境性能割交付金					78,186		0.1		78,186		0.2		1,195,800		5.3		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
法人事業税交付金					347,862		0.4		347,862		0.9		3,978		0.0		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
地方特例交付金等					181,239		0.2		181,239		0.5		120		0.0		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内地方特例交付金					164,162		0.2		164,162		0.4		法定外普通税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					17,077		0.0		17,077		0.0		法定目的税		822,920		3.6		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内地方交付税					10,771,694		13.3		9,508,798		25.4		内入湯税		18,292		0.1		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内普通交付税					9,508,798		11.8		9,508,798		25.4		事業所税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内特別交付税					1,262,657		1.6		-		-		都市計画税		804,628		3.5		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内震災復興特別交付税					239		0.0		-		-		水利地益税等		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内(一般財源計)					39,319,648		48.7		37,252,124		99.4		法定外目的税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内交通安全対策特別交付金					15,979		0.0		15,979		0.0		内入湯税		18,292		0.1		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内分担金・負担金					242,321		0.3		-		-		事業所税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内使手用数支料					401,109		0.5		68,579		0.2		都市計画税		804,628		3.5		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内国庫支出金					420,062		0.5		100		0.0		水利地益税等		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内国有提供交付金					12,760,647		15.8		-		-		法定外目的税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内(特別区財調交付金)					-		-		-		-		旧法による税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内都道府県支出金					5,258,072		6.5		-		-		合計		22,757,172		100.0		339,499		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
内都道府県収入金					304,556		0.4		128,901		0.3		議員公務災害		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内寄附収入金					1,444,952		1.8		-		-		非常勤公務災害		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内繰入金					4,450,790		5.5		-		-		退職手当		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内繰越入金					4,848,935		6.0		-		-		事務機共同		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内繰越諸債					3,638,819		4.5		453		0.0		税務事務		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内地方債					7,645,900		9.5		-		-		法定外目的税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		旧法による税		-		-		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
内うち臨時財政対策債					352,100		0.4		-		-		合計		22,757,172		100.0		339,499		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
内歳入合計					80,751,790		100.0		37,466,136		100.0		議員公務災害		18,292		0.1		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		近畿×		中道×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
人件費					11,536,203		15.0		10,658,836		10,630,205		28.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		21,791,429		20,836,030		21,791,429		20,836,030					
うち職員給与					6,960,354		9.0		6,502,590		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		31,138,613		30,111,707		31,138,613		30,111,707					
扶助費					16,366,498		21.2		5,886,998		4,455,854		11.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		27,570,201		26,361,453		27,570,201		26,361,453					
公債費					6,708,492		8.7		6,608,343		6,602,428		17.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		37,431,172		36,709,668		37,431,172		36,709,668					
内元利償還金					6,554,041		8.5		6,453,892		6,447,992		17.0		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		0.69		0.71		0.69		0.71					
内一時借入金					154,398		0.2		154,398		154,398		0.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		8.1		11.5		8.1		11.5					
内(義務的経費計)					34,611,193		44.9		23,154,177		21,688,487		57.3		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13.0		14.1		13.0		14.1					
内維持補修費					10,535,423		13.7		8,256,872		7,883,206		20.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-		-		-					
内維持補修費等					190,030		0.2		153,033		146,596		0.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		8.6		8.1		8.6		8.1					
内うち一部事務組合負担金					6,299,888		8.2		4,865,042		2,676,280		7.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13.2		20.9		13.2		20.9					
内繰越立金					112,704		0.1		112,704		50,631		0.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,871,531		7,878,479		6,871,531		7,878,479					
内繰越立金					5,887,308		7.6		4,712,356		4,494,026		11.9		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,711,786		2,844,339		2,711,786		2,844,339					
内投資・出資金・貸付金					5,007,150		6.5		4,152,806		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,372,093		4,447,680		6,372,093		4,447,680					

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	116,228人 118,919人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		増減率		-2.3%		令6.1.1	114,146人	110,889人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2045				
		面積		356.04km ²		令5.1.1	115,088人	112,188人	第1次	1,405	1,589	栃木県	佐野市	地方交付税種地	1-4		
		人口密度		326人/km ²		増減率	-0.8%	-1.2%	第2次	20,070	20,743	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税	18,874,751	31.9	17,678,270	60.3	普通税			旧新産×	歳入総額	59,131,500		57,687,009					
地方譲与税	469,766	0.8	469,766	1.6	法定普通税			旧工特×	歳入歳出差引	2,866,836		3,365,330					
配当交付金	3,608	0.0	3,608	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	134,346		79,634					
株式等譲渡所得割交付金	83,777	0.1	83,777	0.3	内個人均等割			山振振×	実質収入	2,732,490		3,285,696					
分離課税所得割交付金	97,007	0.2	97,007	0.3	法人均等割			過疎○	単年度収支	-553,206		-65,898					
地方消費税交付金	3,013,266	5.1	3,013,266	10.3	固定資産税			財政健全化×	積立金	2,000,326		2,051,473					
ゴルフ場利用税交付金	146,781	0.2	146,781	0.5	うち純固定資産税			旧産炭×	繰上償還金	81,604		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			山振振×	繰上償還金	2,040,598		1,867,973					
自動車取得税交付金	3,417	0.0	3,417	0.0	市町村たばこ税			過疎○	実質単年度収支	-511,874		117,602					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			近畿○	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	53,385	0.1	53,385	0.2	法定外普通税			中○	一般職員	877	2,732,732	3,116					
法人事業税交付金	287,831	0.5	287,831	1.0	目的税			財政健全化×	うち消防職員	150	463,050	3,087					
地方特例交付金等	158,487	0.3	158,487	0.5	法定外普通税			指 数 表 選 定	うち技能労務員	72	231,336	3,213					
内地方特例交付金	137,026	0.2	137,026	0.5	法定外普通税			財 源 超 過	教 育 時 職 員	17	69,853	4,109					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,461	0.0	21,461	0.1	法定外普通税			目	等 合 計	894	2,802,585	3,135					
地方交付税	8,041,317	13.6	7,188,452	24.5	法定外普通税			内入湯税	ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.1							
内普通交付税	7,188,452	12.2	7,188,452	24.5	法定外普通税			内事業所税	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
内特別交付税	851,674	1.4	-	-	法定外普通税			内都市計画税	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	27.04.01	10,150			
内震災復興特別交付税	1,191	0.0	-	-	法定外普通税			内水利地益税等	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	5.01.01	7,850			
(一般財源計)	31,233,393	52.8	29,184,047	99.5	法定外普通税			内法定外目的税	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	27.04.01	6,950			
交通安全対策特別交付金	12,767	0.0	12,767	0.0	法定外普通税			内旧法による税	事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	17.02.28	5,350			
分担金・負担金	175,905	0.3	40,097	0.1	法定外普通税			内合 計	税務事務×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	17.02.28	4,650			
使用手数料	329,482	0.6	60,825	0.2	法定外普通税			内合 計	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	22	17.02.28	4,200			
国庫支出金	9,603,016	16.2	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×	そ の 他 ○							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
都道府県支出金	3,576,626	6.0	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
都道府県収入	156,645	0.3	39,581	0.1	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
寄附金	2,249,269	3.8	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
繰入金	3,498,551	5.9	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
繰越金	3,365,330	5.7	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
繰上金	2,375,136	4.0	20	0.0	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
諸地方債	2,175,400	3.7	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
うち臨時財政対策債	276,700	0.5	-	-	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
歳入合計	59,131,500	100.0	29,337,337	100.0	法定外普通税			内合 計	伝 染 病 ×								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	16,919,546	16,280,885				
人	8,657,004	15.4	7,874,179	7,809,243	26.4	議 会 費	298,275	0.5	-	298,275	24,080,213	23,304,731					
うち職員	5,455,976	9.7	5,113,905	-	-	総 務 費	10,443,749	18.6	66,779	7,569,050	21,464,983	20,661,113					
扶助費	14,730,698	26.2	5,606,022	4,071,436	13.7	民 生 費	20,784,437	36.9	432,496	10,884,607	28,930,233	28,320,941					
公債費	4,254,892	7.6	4,171,448	4,089,844	13.8	衛 生 費	4,483,675	8.0	355,662	3,278,109	0.70	0.71					
内元利償還金	4,175,904	7.4	4,085,475	4,013,871	13.6	衛 生 費	24,811	0.0	2,607	23,567	9.4	11.4					
利子	78,988	0.1	75,973	-	-	衛 生 費	645,505	1.1	136,001	418,798	10.5	10.3					
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,234,177	4.0	7,436	665,538	-	-					
(義務的経費計)	27,642,594	49.1	17,651,649	15,970,523	53.9	商 工 費	4,910,231	8.7	1,503,945	3,478,278	-	-					
物件維持補修費	7,791,019	13.8	5,986,269	5,577,444	18.8	土 木 費	1,581,320	2.8	99,299	1,436,615	2.3	2.1					
維持補修費	905,084	1.6	761,550	705,610	2.4	消 防 費	6,603,587	11.7	739,727	4,550,413	-	-					
補助費	4,277,015	7.6	3,840,181	1,994,758	6.7	教 育 費	4,254,897	7.6	-	4,171,453	4,576,666	4,578,523					
うち一部事務組合負担金	23,012	0.0	23,012	23,012	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	2,336,525	2,380,084					
繰出金	4,282,659	7.6	3,498,787	3,353,392	11.3	公 債 費	-	-	-	-	14,161,691	11,095,229					
繰上金	6,481,181	11.5	4,205,451	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	36,597,793	38,598,297					
投資・出資金・貸付金	1,541,160	2.7	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	56,264,664	100.0	3,343,952	36,774,703	-	-					
投資的経費	3,343,952	5.9	830,816	830,816	2.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,182,172	11.0	166,428	166,428	-	-					
うち人件費	96,289	0.2	96,289	96,289	0.3	経 常 収 支 比 率	93.2% (94.1%)				13,151,102	12,927,771					
内うち補助	572,821	1.0	21,555	21,555	0.1	経 常 収 支 比 率	93.2% (94.1%)				-	-					
うち単独	2,700,580	4.8	786,010	786,010	1.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					1,714,108	1,714,054					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	39,641,539 千円				99.2	98.3					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	92.4%				99.0	97.9					
歳入合計	56,264,664	100.0	36,774,703	36,774,703	65.0	経 常 収 支 比 率	92.4%				99.4	98.5					
内歳入	56,264,664	100.0	36,774,703	36,774,703	65.0	経 常 収 支 比 率	92.4%				99.4	98.5					
内歳入	56,264,664	100.0	36,774,703	36,774,703	65.0	経 常 収 支 比 率	92.4%				99.4	98.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	94,033人 98,374人 -4.4% 490.64km ² 192人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	93,807人 92,101人	94,606人 93,132人	-0.8% -1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																					
09 栃木県 2053 鹿沼市 地方交付税種地																																		
令和5年度(千円) 令和4年度(千円)																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	3,103 6.5	3,266 6.7	第 2 次	16,729 34.9	17,478 35.7	第 3 次	28,093 58.6	28,170 57.6																					
市町村税の状況 (単位:千円・%)																																		
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 市 町 村 民 税	低 開 発 旧 産 炭 山 過 首 近 中 指 数 表 選 定 財 源 超 過	14,238,398 94.6	328,621 328,621	14,238,398 94.6	328,621 328,621	6,379,225 42.4	328,621	175,031 1.2	4,914,814 32.7	363,131 2.4	59,815 0.4	926,249 6.2	268,806	6,766,329 45.0	6,754,013 44.9	350,576 2.3	741,755 4.9	513 0.0	-	-	808,782 5.4	808,782 5.4	5,363 0.0	-	-	803,419 5.3	-	-	15,047,180 100.0	328,621
内訳																																		
普通税																																		
法定普通税																																		
市町村民税																																		
個人均等割																																		
所得割																																		
法人均等割																																		
法人税割																																		
固定資産税																																		
うち純固定資産税																																		
軽自動車税																																		
市町村たばこ税																																		
鉱産税																																		
特別土地保有税																																		
法定外普通税																																		
目的税																																		
法定目的税																																		
入湯税																																		
事業所税																																		
都市計画税																																		
水利地益税等																																		
法定外目的税																																		
旧法による税																																		
合 計																																		
議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病																																		
し尿処理																																		
ごみ処理																																		
火葬場																																		
常備消防																																		
小 学 校																																		
中 学 校																																		
そ の 他																																		
市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員																																		
1 27.04.01 9,500																																		
1 27.04.01 7,733																																		
1 27.04.01 6,289																																		
1 6.09.01 5,300																																		
1 6.09.01 4,450																																		
22 6.09.01 4,200																																		
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																																		
特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																																		
一 般 職 員 774 2,366,118 3,057																																		
う ち 消 防 職 員 126 378,000 3,000																																		
う ち 技 能 労 務 員 50 163,500 3,270																																		
教 育 時 職 員 15 58,560 3,904																																		
等 合 計 789 2,424,678 3,073																																		
ラ ス バ イ レ ス 指 数 99.2																																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,910,375	13,448,066																					
人 員 費 7,583,597 16.5 7,168,518 7,004,803 29.1																																		
う ち 職 員 給 与 費 4,717,129 10.3 4,471,092 2,889,171 12.0																																		
扶 助 費 10,765,984 23.5 3,763,859 2,893,153 13.7																																		
公 債 費 3,337,389 7.3 3,293,153 3,293,153 13.7																																		
内 元 利 償 還 金 利 子 3,280,714 7.2 3,236,478 3,236,478 13.5																																		
一 時 借 入 金 利 子 56,675 0.1 56,675 56,675 0.2																																		
(義 務 的 経 費 計) 21,686,970 47.3 14,225,530 13,187,127 54.8																																		
物 件 費 6,067,144 13.2 4,233,301 3,970,145 16.5																																		
維 持 補 修 費 930,414 2.0 696,492 696,492 2.9																																		
補 助 費 等 3,334,087 7.3 2,908,567 1,532,109 6.4																																		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金 86,178 0.2 86,178 85,731 0.4																																		
繰 出 金 3,158,947 6.9 2,504,603 2,457,508 10.2																																		
積 立 金 2,034,477 4.4 1,245,405 - -																																		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 1,291,337 2.8 154,857 49,893 0.2																																		
前 年 度 繰 上 充 用 金 7,347,923 16.0 853,385 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 21,893,274 千 円																																		
投 資 的 費 用 253,918 0.6 253,918 91.0% (91.8%) (減 取 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)																																		
内 普 通 建 設 事 業 費 7,261,166 15.8 766,628 歳 入 一 般 財 源 等 28,502,110 千 円																																		
う ち 補 助 費 4,485,894 9.8 118,248																																		
う ち 単 独 費 2,388,908 5.2 644,090																																		
災 害 復 旧 事 業 費 86,757 0.2 86,757																																		
失 業 対 策 事 業 費 - -																																		
歳 出 合 計 45,851,299 100.0 26,822,140																																		
議 会 費 278,438 0.6																																		
総 務 費 7,922,758 17.3 1,869,005 4,937,935																																		
民 生 費 16,005,743 34.9 544,984 7,734,946																																		
衛 生 費 5,202,856 11.3 1,886,985 2,463,673																																		
労 働 費 34,293 0.1 32,845																																		
農 林 水 産 業 費 1,129,415 2.5 215,575 644,518																																		
商 工 費 2,255,918 4.9 397,213 719,279																																		
土 木 費 3,119,313 6.8 1,108,275 2,041,697																																		
消 防 費 1,407,657 3.1 239,057 1,155,954																																		
教 育 費 5,070,762 11.1 1,000,072 3,432,945																																		
災 害 復 旧 費 86,757 0.2 86,757																																		
公 債 3,337,389 7.3 3,293,153																																		
諸 支 出 金 - -																																		
前 年 度 繰 上 充 用 金 - -																																		
歳 出 合 計 45,851,299 100.0 7,261,166 26,822,140																																		
公 計 4,442,354 会 計 実 質 収 支 521,968																																		
下 水 道 1,169,660 国 民 健 康 保 険 状 況 事 業 計 521,968																																		
上 水 道 113,747 加 入 世 帯 数 (世 帯) 12,453																																		
市 場 5,218 被 保 険 者 数 (人) 19,211																																		
工 業 用 水 道 - 保 險 税 (料) 収 入 額 100																																		
国 民 健 康 保 険 657,516 被 保 険 者 1 人 当 り 国 庫 支 出 金 -																																		
の 他 2,496,213 保 險 給 付 費 352																																		
債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額) 5,436,878																																		
保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の -																																		
収 益 事 業 収 入 -																																		
土 地 開 発 基 金 現 在 高 1,545,512 1,545,491																																		
徴 収 現 年 計 99.2 96.8 99.0 96.3																																		
市 町 村 民 税 99.1 97.3 99.1 97.2																																		
純 固 定 資 産 税 99.2 96.2 98.9 95.5																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	77,661人 83,386人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
		増減率		-6.9%	令6.1.1	76,413人	74,748人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2061	地方交付税種地				
		面積		1,449.83km ²	令5.1.1	77,546人	76,199人	第1次	1,959	2,169	栃木県	日光市	1-2				
		人口密度		54人	増減率	-1.5%	-1.9%	第2次	10,485	11,275							
								第3次	25,431	27,936							
									67.1	67.5							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	区 分			令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地方譲与税	13,427,565	30.0	12,983,627	49.7	収入済額					旧新産×	歳入総額	44,769,191	44,485,352				
地方譲与税	526,948	1.2	526,948	2.0	構成比					旧工特×	歳出総額	43,219,130	42,406,364				
配当交付金	2,256	0.0	2,256	0.0	超過課税分					低開発×	歳入歳出差引	1,550,061	2,078,988				
株式等譲渡所得交付金	52,272	0.1	52,272	0.2	普通税					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	397,417	157,948				
分離課税所得交付金	60,372	0.1	60,372	0.2	法定普通税					山振振×	実質収入	1,152,644	1,921,040				
地方消費税交付金	2,011,163	4.5	2,011,163	7.7	市町村民税					過疎○	単年度収支	-768,396	85,166				
ゴルフ場利用税交付金	72,380	0.2	72,380	0.3	個人均等割					近畿×	積立金	27	24				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					首都×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	3,419	0.0	3,419	0.0	法人均等割					中○	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定資産税					財政健全化×	実質単年度収支	-768,369	85,190				
自動車税環境性能交付金	53,416	0.1	53,416	0.2	うち純固定資産税					指数量選定○	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
法人事業税交付金	187,456	0.4	187,456	0.7	軽自動車税					財源超過×	一般職員	853	2,749,219	3,223			
地方特例交付金等	62,781	0.1	62,781	0.2	市町村たばこ税					退職手当○	うち消防職員	184	560,832	3,048			
内地方特例交付金	57,648	0.1	57,648	0.2	特別土地保有税					事務機共同×	うち技能労務員	10	29,450	2,945			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,133	0.0	5,133	0.0	法定外普通税					老人福祉×	教育公務員	9	34,794	3,866			
地方交付税	11,303,200	25.2	10,042,820	38.4	法的					伝染病×	臨時職員等	-	-	-			
内普通交付税	10,042,820	22.4	10,042,820	38.4	入湯税					一部事務組合加入の状況	組合計	862	2,784,013	3,230			
内特別交付税	1,260,321	2.8	-	-	事業所税					特別職等	ラスパイレス指数	97.4					
内震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	都市計画税					議員公務災害○	適用開始年月日						
(一般財源計)	27,763,228	62.0	26,058,910	99.7	水利地益税等					非常勤公務災害○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	5,913	0.0	5,913	0.0	法定外目的税					退職手当○							
分担金・負担金	125,227	0.3	-	-	旧法による税					老人福祉×							
使手用数支料	452,440	1.0	27,338	0.1	合 計					伝染病×							
国庫支出金	366,326	0.8	20	0.0													
国庫提供交付金	6,042,849	13.5	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	2,707,539	6.0	-	-													
都道府県収入金	120,019	0.3	36,109	0.1													
寄附入金	1,177,929	2.6	-	-													
繰入金	698,764	1.6	-	-													
繰越入金	2,078,988	4.6	-	-													
繰上入金	1,583,869	3.5	5,377	0.0													
地方債	1,646,100	3.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	44,769,191	100.0	26,133,667	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分			令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
人件費	7,831,103	18.1	7,448,787	7,414,956	28.4	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	12,157,071	11,982,437
うち職員給	5,173,726	12.0	4,952,355	-	-	議 会 費					280,709	0.6	-	280,709	基 準 財 政 収 入 額	22,209,763	11,691,088
扶助費	8,605,341	19.9	3,390,833	2,504,780	9.6	総 務 費					5,867,815	13.6	80,952	4,092,250	標 準 税 収 入 額 等	15,369,401	15,167,031
公債費	5,986,045	13.9	5,825,264	5,825,264	22.3	民 生 費					13,861,957	32.1	207,273	7,632,122	標 準 財 政 規 模	25,626,437	25,348,147
内元利償還金	5,844,139	13.5	5,683,358	5,683,358	21.7	衛 生 費					4,434,888	10.3	422,034	3,002,119	財 政 力 指 数	0.55	0.56
一時借入金利息	141,906	0.3	141,906	141,906	0.5	衛 生 費					29,457	0.1	-	29,424	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	7.6
(義務的経費計)	22,422,489	51.9	16,664,884	15,745,000	60.2	農 林 水 産 業 費					1,082,767	2.5	428,598	565,712	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.6	18.9
物件維持補修費	7,618,336	17.6	5,417,876	5,094,098	19.5	商 工 費					2,661,883	6.2	283,036	1,194,555	判 断 全 率 化	-	-
維持補修費等	755,708	1.7	634,065	634,065	2.4	土 木 費					3,110,969	7.2	972,436	2,458,786	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費等	3,512,456	8.1	2,777,840	1,538,009	5.9	消 防 費					1,985,626	4.6	305,941	1,721,694	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	8.1
うち一部事務組合負担金	28,368	0.1	28,368	28,368	0.1	教 育 費					3,910,563	9.0	460,220	3,010,097	率 化	46.9	50.6
繰出金	3,412,723	7.9	2,782,770	2,644,445	10.1	災 害 復 旧 費					6,451	0.0	-	6,451	積 立 金 財 政 調 査	2,648,300	2,648,273
繰上金	977,481	2.3	307,802	-	-	公 債 費					5,986,045	13.9	-	5,825,264	現 在 高	1,102,738	969,935
投資・出資金・貸付金	1,352,996	3.1	221,516	114,050	0.4	諸 支 出 金					-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,933,637	4,785,211
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,016,924	1,114,684
投資的経費	3,166,941	7.3	1,012,430	1,012,430	3.8	歳 出 合 計					43,219,130	100.0	3,160,490	29,819,183	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	10,591,198	6,098,604
うち人件費	244,835	0.6	244,835	244,835	0.6	公 共 計					4,607,285	10.7	527,034	480,456	取 益 事 業 収 入	-	-
内うち補助	707,732	1.6	73,063	73,063	0.3	営 下 水 道					1,070,000	2.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	303,546	303,518
うち単独	2,301,065	5.3	915,715	915,715	4.1	上 水 道					124,562	0.3	-	-	徴 収 率 年 計	98.3	94.9
災害復旧事業費	6,451	0.0	6,451	6,451	0.0	業 観 光 施 設					29,000	0.1	-	-	合 計	98.7	97.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道					-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	97.0
歳入一般財源等	43,219,130	100.0	29,819,183	31,369,244	70.2	国民健康保険					676,350	1.6	-	-	純 固 定 資 産 税	97.8	92.8
歳入合計	43,219,130	100.0	29,819,183	31,369,244	70.2	の 他					2,707,373	6.3	376	376			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	166,666 166,760	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		増減率		-0.1%		令6.1.1	166,975人	159,355人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2088			
		面積		171.75km ²		令5.1.1	167,277人	160,097人	第1次	2,684	3,142	栃木県	小山市	地方交付税種地	1-5	
		人口密度		970人		増減率	-0.2%	-0.5%	第2次	25,167	25,951	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
									第3次	49,357	47,496	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
歳入の状況 (単位:千円・%)										63.9	62.0	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	75,110,607	72,615,679			
地方譲与税	568,777	0.8	568,777	1.6	収入済額			構成比			歳入歳出総引	3,163,200	2,959,533			
配当交付金	138,550	0.2	138,550	0.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引	225,240	217,839				
株式等譲渡所得割交付金	160,527	0.2	160,527	0.5	普通	27,756,629	93.6	706,677	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	2,937,960	2,741,694				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定	27,756,629	93.6	706,677	旧産炭×	単年度収支	196,266	-404,986				
地方消費税交付金	4,324,327	5.8	4,324,327	12.2	市町村	12,902,628	43.5	706,677	山振×	積立金	1,413,034	1,513,030				
ゴルフ場利用税交付金	30,310	0.0	30,310	0.1	内	313,747	1.1	-	過疎×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,803,809	33.1	-	首○	積立金取崩し額	402,396	950,650				
自動車取得税交付金	4,558	0.0	4,558	0.0	所得割	740,884	2.5	123,331	近畿×	実質単年度収支	1,206,904	157,394				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,044,188	6.9	583,346	中○	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	71,211	0.1	71,211	0.2	法定資産税	12,971,230	43.8	-	財政健全化等×	一般職員	1,052	3,156,000	3,000			
法人事業税交付金	421,141	0.6	421,141	1.2	うち純固定資産税	12,951,233	43.7	-	指数表選定○	うち消防職員	217	639,499	2,947			
地方特例交付金等	219,676	0.3	219,676	0.6	軽自動車税	472,176	1.6	-	財源超過×	うち技能労務員	27	91,854	3,402			
内	209,270	0.3	209,270	0.6	市町村たばこ税	1,410,595	4.8	-	-	教 育 公 務 員	32	113,001	3,531			
賦	10,406	0.0	10,406	0.0	鉦産税	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
地	1,947,609	2.6	1,474,893	4.2	特別土地保有税	-	-	-	-	等 合 計	1,084	3,269,001	3,016			
内	1,474,893	2.0	1,474,893	4.2	法定外普通税	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.7			
賦	470,433	0.6	-	-	目的税	1,884,922	6.4	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内	2,283	0.0	-	-	内	1,884,922	6.4	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	4.10.01	10,800
賦	37,534,202	50.0	35,176,950	99.6	入湯税	386	0.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	4.10.01	8,700
内	19,018	0.0	19,018	0.1	事業所税	-	-	-	-	退職手当	火 葬 場	○	教 育 長	1	4.10.01	7,300
賦	628,817	0.8	-	-	都市計画税	1,884,536	6.4	-	-	事務機共同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	2.12.01	6,000
内	407,181	0.5	48,354	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	2.12.01	5,400
賦	110,181	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	28	2.12.01	5,100
内	13,301,372	17.7	-	-	合 計	29,641,551	100.0	706,677	-	伝 染 病	そ の 他	○				
賦	-	-	-	-												
内	5,565,201	7.4	-	-												
賦	120,681	0.2	56,787	0.2												
内	4,190,399	5.6	-	-												
賦	2,747,557	3.7	-	-												
内	2,959,533	3.9	-	-												
賦	2,860,965	3.8	2,815	0.0												
内	4,665,500	6.2	-	-												
賦	-	-	-	-												
内	-	-	-	-												
賦	75,110,607	100.0	35,303,924	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	25,905,763	24,843,650			
人	9,470,994	13.2	8,670,159	8,628,756	24.4	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	27,380,656	26,517,645			
うち職員	6,248,049	8.7	5,610,500	-	-	議 会 費	412,317	0.6	-	-	標準税収入額等	33,014,161	31,634,991			
扶	18,388,014	25.6	5,917,059	4,388,084	12.4	総 務 費	12,331,802	17.1	1,449,788	6,480,053	標準財政規模	34,637,773	33,758,468			
公	4,601,238	6.4	4,591,803	4,591,803	13.0	民 生 費	24,277,126	33.7	245,971	11,033,345	財政力指数	0.94	0.95			
内	4,363,991	6.1	4,354,556	4,354,556	12.3	衛 生 費	6,721,588	9.3	76,914	5,522,752	実質収支比率(%)	8.5	8.1			
賦	237,213	0.3	237,213	237,213	0.7	労 働 費	60,879	0.1	707	30,741	公債費負担比率(%)	10.4	10.8			
内	34	0.0	34	34	0.0	農 林 水 産 業 費	1,830,626	2.5	381,049	1,323,767	健全率	-	-			
賦	32,460,246	45.1	19,179,021	17,608,643	49.9	商 工 費	3,293,595	4.6	20,323	754,230	断全率化	-	-			
内	11,291,662	15.7	6,729,068	5,395,328	15.3	土 木 費	8,335,898	11.6	5,112,134	4,034,775	連結実質赤字比率(%)	-	-			
賦	267,783	0.4	242,381	242,381	0.7	消 防 費	2,426,742	3.4	397,876	1,835,661	率化	6.1	6.2			
内	8,461,842	11.8	7,387,748	4,626,661	13.1	教 育 費	7,655,596	10.6	1,382,715	4,830,105	率化	73.0	78.7			
賦	2,417,621	3.4	2,417,621	1,998,579	5.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率化	4,064,878	3,054,240			
内	4,710,544	6.5	3,701,281	3,663,990	10.4	公 債 費	4,601,238	6.4	-	4,591,803	率化	364,192	364,175			
賦	3,137,032	4.4	1,571,209	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	率化	2,600,969	2,464,276			
内	2,550,821	3.5	53,383	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	58,429,894	58,128,385			
賦	9,067,477	12.6	1,985,458	-	-	歳 出 合 計	71,947,407	100.0	9,067,477	40,849,549	率化	12,402,358	13,103,709			
内	645,806	0.9	640,981	-	-	公 合 計	6,780,605	9.4	572,572	572,572	率化	1,239,271	1,672,823			
賦	9,067,477	12.6	1,985,458	-	-	内	2,000,000	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	21,068	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
内	4,422,810	6.1	223,702	89.3%	(89.3%)	事 業 費	70,061	工業用水道	被保険者数(人)	31,774	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
賦	4,639,079	6.4	1,756,168	-	-	交 通 費	-	等	被保険者(1人当り)	104	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
内	-	-	-	-	-	入 費	1,100,853	国民健康保険	被保険者(1人当り)	345	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
賦	-	-	-	-	-	出 の 他	3,609,691	その他	被保険者(1人当り)	345	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
内	71,947,407	100.0	40,849,549	44,012,749	千円						徴収率(%)	99.0	96.6	98.9	96.0	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	98.8	96.7	98.7	96.2	
内	-	-	-	-	-						率年・計	99.1	96.4	99.0	95.7	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	-						率年・計	-	-	-	-	
賦	-	-	-	-	-											

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	78,190人 79,539人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-1.7%		令6.1.1	79,002人	74,854人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2096	地方交付税種地	1-3	
				面積	167.34km ²		令5.1.1	79,391人	75,666人	第1次	3,998	3,839					
区 分				増減率	-0.5%		増減率	-0.5%	-1.1%	第2次	10.2	9.9	栃木県	真岡市	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)
				構成比	467人		第3次	14,606	14,693	歳入総額	43,218,438	38,874,635					
区 分				構成比	7.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入歳出総額		40,514,369	34,952,778	
				構成比	13.9		収入済額			超過課税分			歳入歳出差引		2,704,069	3,921,857	
内訳				構成比	7.5		普通税			旧新産×			翌年度に繰越すべき財源		859,984	342,614	
				構成比	13.9		法定普通税			低開発×			実年度収支		1,844,085	3,579,243	
内訳				構成比	13.9		市町村民税			旧産炭×			単年度収支		-1,735,158	-41,427	
				構成比	13.9		個人均等割			山振振×			積立金取崩し額		1,001,531	2,472	
内訳				構成比	13.9		所得割			過疎×			実質単年度収支		1,513,712	-	
				構成比	13.9		法人均等割			首都圏×			積立金取崩し額		-2,247,339	-38,955	
内訳				構成比	13.9		法人税割			中近畿部×			区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
				構成比	13.9		固定資産税			財政健全化等×			一般職員		427	1,304,912	3,056
内訳				構成比	13.9		うち純固定資産税			指数表選定×			うち消防職員		-	-	
				構成比	13.9		軽自動車税			財源超過×			うち技能労務員		14	44,184	3,156
内訳				構成比	13.9		市町村たばこ税			退職手当○			教育公務員		14	54,110	3,865
				構成比	13.9		鉱産税			事務機共同×			臨時職員		-	-	-
内訳				構成比	13.9		特別土地保有税			老人福祉×			等 合		441	1,359,022	3,082
				構成比	13.9		法定外普通税			伝染病×			ラスパイレス指数		-	-	99.3
内訳				構成比	13.9		法的			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
				構成比	13.9		法定目的税			議員公務災害×			し尿処理○		1	27.04.01	10,150
内訳				構成比	13.9		入湯税			非常勤公務災害×			ごみ処理×		1	27.04.01	8,050
				構成比	13.9		事業所税			退職手当○			火葬場○		1	27.04.01	6,700
内訳				構成比	13.9		都市計画税			事務機共同×			常備消防○		1	27.04.01	5,300
				構成比	13.9		水利地益税等			税務事務×			小学校×		1	27.04.01	4,350
内訳				構成比	13.9		法定外目的税			老人福祉×			議会副議長		19	27.04.01	4,050
				構成比	13.9		旧法による税			老人福祉×			中学校×		-	-	-
内訳				構成比	13.9		合計			伝染病×			その他○		-	-	-
				構成比	13.9		合計			合計			合計			合計	
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	12,792,088	12,579,571		
人				4,435,661	10.9	4,144,663	4,064,072	議会費	251,027	0.6	-	251,027	基準財政収入額	15,456,675	14,947,973		
うち職員				2,566,836	6.3	2,343,024	-	総務費	9,208,458	22.7	1,840,748	5,325,344	標準税収入額等	16,224,897	15,959,113		
扶助費				8,665,079	21.4	2,849,709	2,166,091	民生費	13,060,212	32.2	53,498	6,446,768	標準財政規模	19,061,622	18,724,446		
公債費				2,550,857	6.3	2,472,303	2,472,303	衛生費	2,409,451	5.9	145,984	1,872,490	財政力指数	0.83	0.84		
元利償還金				2,453,997	6.1	2,390,742	2,390,742	労働費	34,402	0.1	26,711	20,827	実質収支比率(%)	9.7	19.1		
一時借入金				96,860	0.2	81,561	81,561	農林水産業費	1,044,858	2.6	183,702	734,063	公債費負担比率(%)	9.2	9.6		
内訳				15,651,597	38.6	9,466,675	8,702,466	商工費	1,763,505	4.4	24,409	432,218	健全率	-	-		
(義務的経費計)				5,164,086	12.7	4,173,600	3,587,114	土木費	3,279,271	8.1	1,768,107	2,179,739	断全率	5.4	5.0		
維持補修費				198,091	0.5	134,484	134,484	消防費	1,245,966	3.1	42,033	1,214,368	率化	-	-		
補助費等				5,060,263	12.5	4,617,345	3,254,248	教育費	5,666,362	14.0	2,315,596	3,327,693	率化	-	-		
うち一部事務組合負担				1,694,664	4.2	1,694,664	1,639,743	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,877,426	4,389,607		
繰り出し				2,454,999	6.1	1,951,713	1,887,392	公債費	2,550,857	6.3	-	-	現在高	1,359,205	1,114,491		
積立				3,326,581	8.2	2,640,014	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	9,630,476	8,329,121		
投資・出資金・貸付金				2,257,964	5.6	46,295	1,000	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	29,967,477	29,766,636		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	歳出合計	40,514,369	100.0	6,400,788	24,276,840	債務負担行額 (支出予定額)	2,249,969	3,585,480		
投資的経費				6,400,788	15.8	1,246,714	1,246,714	經常経費充当一般財源等計	17,566,704千円				保証・補償 その他の 実質的なもの	9,835,398	3,485,227		
うち人件費				37,351	0.1	37,351	37,351	經常収支比率	91.1% (91.9%)				収益事業収入	-	-		
内訳				6,400,788	15.8	1,246,714	1,246,714	営下水	1,130,175				土地開発基金現在高	-	-		
うち補助				4,479,631	11.1	138,959	138,959	上水道	73,976				徴収率	99.5	97.8		
うち単独				1,895,511	4.7	1,085,477	1,085,477	宅地造成	25,930				率年・計	99.5	97.8		
災害復旧事業費				-	-	-	-	等市場	6,444				市町村民税	99.5	97.8		
失業対策事業費				-	-	-	-	(国民健康保険 の他)	654,810				純固定資産税	99.6	97.7		
歳入一般財源等				40,514,369	100.0	24,276,840	24,276,840	その他	1,767,815				合計	99.5	97.8		
歳入一般財源等				40,514,369	100.0	24,276,840	24,276,840	その他	1,767,815				合計	99.5	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調		72,087人 75,457人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O												
					増減率		-4.5%		令6.1.1		68,873人		67,621人		区分			09		2100		地方交付税種地		1-3												
					面積		354.36km ²		令5.1.1		69,455人		68,261人		令和2年国調			栃木県		大田原市																
					人口密度		203人		増減率		-0.8%		-0.9%		第1次																					
歳入の状況 (単位:千円・%)															第2次																					
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第3次																					
地方譲与税					11,170,513	31.6		10,822,929	55.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等																					
地方交付金					387,722	1.1		387,722	2.0	区 分					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		35,317,540		35,650,613									
当割交付金					2,188	0.0		2,188	0.0	普通税					10,800,081		96.7		241,640		低開発○		歳入歳出総額		33,694,873		32,498,782									
株式等譲渡所得割交付金					50,790	0.1		50,790	0.3	法定普通税					10,800,081		96.7		241,640		旧産炭×		歳入歳出差引		1,622,667		3,151,831									
分離課税所得割交付金					58,780	0.2		58,780	0.3	市町村民税					4,520,544		40.5		241,640		山振振○		翌年度に繰越すべき財源		112,932		136,016									
地方消費税交付金					1,873,059	5.3		1,873,059	9.6	個人均等割					126,583		1.1		-		過疎○		実質収支		1,509,735		3,015,815									
ゴルフ場利用税交付金					63,293	0.2		63,293	0.3	所得割					3,446,562		30.9		-		首都○		単年度収支		-1,506,080		-66,802									
特別地方消費税交付金					-	-		-	-	法人均等割					241,994		2.2		40,230		近畿×		積立債還金		500,018		500,012									
自動車取得税交付金					2,789	0.0		2,789	0.0	法人税割					705,405		6.3		201,410		中部×		繰上立債還金		-		-									
軽油引取税交付金					-	-		-	-	固定資産税					5,442,234		48.7		-		財政健全化等		積立金取崩し額		-		-									
自動車税環境性能割交付金					43,576	0.1		43,576	0.2	うち純固定資産税					5,433,023		48.6		-		指数表選定		実質単年度収支		-1,006,062		433,210									
法人事業税交付金					179,245	0.5		179,245	0.9	軽自動車税					280,282		2.5		-		財源超過		区 分		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均							
地方特例交付金等					72,085	0.2		72,085	0.4	市町村たばこ税					557,021		5.0		-		一般職員		488		1,518,656		3,112									
内地方特例交付金					68,771	0.2		68,771	0.4	鉱産税					-		-		-		うち消防職員		-		-		-		-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					3,314	0.0		3,314	0.0	特別土地保有税					-		-		-		うち技能労務員		22		67,408		3,064									
内地方交付税					6,559,053	18.6		5,818,080	30.0	法定外普通税					-		-		-		教育公務員		8		31,288		3,911									
内普通交付税					5,818,080	16.5		5,818,080	30.0	目的税					370,432		3.3		-		臨時職員等		-		-		-		-							
内特別交付税					740,042	2.1		-	-	法定外目的税					370,432		3.3		-		ラスパイレス指数		496		1,549,944		3,125									
内震災復興特別交付税					931	0.0		-	-	入湯税					22,848		0.2		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)					20,463,093	57.9		19,374,536	99.8	事業所税					-		-		-		市区町村長		1		4.04.01		9,700									
交通安全対策特別交付金					6,024	0.0		6,024	0.0	都市計画税					347,584		3.1		-		副市区町村長		2		4.04.01		7,600									
分担金・負担金					230,131	0.7		-	-	水利地益税等					-		-		-		教育長		1		4.04.01		6,850									
使手回数					346,049	1.0		19,393	0.1	法定外目的税					-		-		-		議会議長		1		1.12.20		5,000									
国庫支出金					44,970	0.1		-	-	旧法による税					-		-		-		議会副議長		1		1.12.20		4,350									
国庫提供交付金					6,111,512	17.3		-	-	合 計					11,170,513		100.0		241,640		その他		21		1.12.20		4,060									
(特別区財調交付金)					-	-		-	-	内入湯税					-		-		-		議員公務災害		○		し尿処理 <td colspan="2">○</td> <td colspan="2">市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">4.04.01</td> <td colspan="2">9,700</td>		○		市区町村長		1		4.04.01		9,700	
都道府県支出金					2,746,718	7.8		-	-	事業所税					-		-		-		非常勤公務災害		○		ごみ処理 <td colspan="2">○</td> <td colspan="2">副市区町村長</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">4.04.01</td> <td colspan="2">7,600</td>		○		副市区町村長		2		4.04.01		7,600	
都道府県収入金					83,673	0.2		15,285	0.1	都市計画税					347,584		3.1		-		退職手当		○		火葬場 <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">教育長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">4.04.01</td> <td colspan="2">6,850</td>		×		教育長		1		4.04.01		6,850	
寄附収入金					191,075	0.5		-	-	水利地益税等					-		-		-		事務機共同		×		常備消防 <td colspan="2">○</td> <td colspan="2">議会議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">1.12.20</td> <td colspan="2">5,000</td>		○		議会議長		1		1.12.20		5,000	
繰入金					197,524	0.6		-	-	法定外目的税					-		-		-		税務事務		×		小学校 <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">議会副議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">1.12.20</td> <td colspan="2">4,350</td>		×		議会副議長		1		1.12.20		4,350	
繰越金					3,151,831	8.9		-	-	旧法による税					-		-		-		老人福祉		×		中学校 <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">議会議員</td> <td colspan="2">21</td> <td colspan="2">1.12.20</td> <td colspan="2">4,060</td>		×		議会議員		21		1.12.20		4,060	
繰上金					1,073,140	3.0		56	0.0	合 計					11,170,513		100.0		241,640		伝染病		×		その他		○									
繰上債					671,800	1.9		-	-	内入湯税					-		-		-		議員公務災害		○		し尿処理 <td colspan="2">○</td> <td colspan="2">市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">4.04.01</td> <td colspan="2">9,700</td>		○		市区町村長		1		4.04.01		9,700	
うち減収補填債(特例分)					-	-		-	-	事業所税					-		-		-		非常勤公務災害		○		ごみ処理 <td colspan="2">○</td> <td colspan="2">副市区町村長</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">4.04.01</td> <td colspan="2">7,600</td>		○		副市区町村長		2		4.04.01		7,600	
うち臨時財政対策債					156,900	0.4		-	-	都市計画税					347,584		3.1		-		退職手当		○		火葬場 <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">教育長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">4.04.01</td> <td colspan="2">6,850</td>		×		教育長		1		4.04.01		6,850	
歳入合計					35,317,540	100.0		19,415,294	100.0	水利地益税等					-		-		-		事務機共同		×		常備消防 <td colspan="2">○</td> <td colspan="2">議会議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">1.12.20</td> <td colspan="2">5,000</td>		○		議会議長		1		1.12.20		5,000	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																			
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		10,499,813		10,306,689							
うち職員					5,006,441	14.9		4,734,167	24.1	議会費					229,266		0.7		-		-		-		標準財政収入額		16,315,614		16,039,749							
扶助					3,123,081	9.3		2,925,925	-	総務費					5,008,988		14.9		129,753		4,427,780		-		標準税収額等		13,282,548		13,025,826							
公債					8,548,822	25.4		2,819,361	10.3	民生費					12,751,516		37.8		63,370		6,337,809		-		標準財政規模		19,257,621		19,103,538							
元利償還金					3,385,757	10.0		3,377,358	17.5	衛生費					2,266,319		6.7		24,444		1,906,568		-		財政力指数		0.63		0.64							
一時借入金					54,463	0.2		54,343	0.3	労働費					35,555		0.1		-		34,156		-		実質収支比率(%)		7.8		15.8							
(義務的経費計)					16,995,483	50.4		10,985,229	51.9	農林水産業費					1,238,170		3.7		228,237		685,876		-		公債費負担比率(%)		13.6		14.4							
物件維持補修費					4,655,914	13.8		3,497,169	17.3	商工費					1,375,683		4.1		24,668		712,114		-		健全率化		-		-							
維持補修費等					238,239	0.7		216,706	1.1	土木費					2,065,709		6.1		857,320		1,317,303		-		断全		-		-							
補助費等					5,390,632	16.0		3,491,955	17.8	消防費					1,328,575		3.9		4,162		1,315,616		-		率化		21.0		37.0							
うち一部事務組合負担金					1,941,075	5.8		1,869,154	9.6	教育費					3,918,826		11.6		183,592		3,198,746		-		健全率化		-		-							
繰上金					2,628,090	7.8		2,146,621	11.0	災害復旧費					36,046		0.1		-		3,116		-		健全率化		-		-							
積立金					1,655,707	4.9		1,650,553	8.5	公債費					3,440,220		10.2		-		3,431,701		-		健全率化		-		-							
投資・出資金・貸付金					579,216	1.7		-	-	諸支出金					-		-		-		-		-		健全率化		-		-							
前年度繰上充用金					-	-		-	-	前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		健全率化		-		-							
投資的経費					1,551,592	4.6		378,177	1.9	歳出合計					33,694,873		100.0		1,515,546		23,600,051		-		健全率化		-		-							
うち人件費					92,465	0.3		92,465	0.5	経常経費充当一般財源等計					19,129,314千円		97.7%		(98.5%)		-		-		健全率化		-		-							
普通建設事業費					1,515,546	4.5		375,061	1.9	経常収支比率					97.7%		(98.5%)		-		-		-		健全率化		-		-							
うち補助					825,023	2.4		107,703	0.5	減収補填債(特例分)					-		-		-		-		-		健全率化		-		-							
うち単独					650,198	1.9		249,236	1.3	及び臨時財政対策債除く)					-		-		-		-		-		健全率化		-		-							
災害復旧事業費					36,046	0.1		3,116	0.0	歳入一般財源等					25,222,718千円		97.7%		-		-		-		健全率化		-		-							
失業対策事業費					-	-		-	-	合 計					11,170,513		100.0		241,640		-		-		健全率化		-		-							
歳出合計					33,694,873	100.0		23,600,051	70.0	内入湯税					-		-		-		-		-		健全率化		-		-							
					経常経費充当一般財源等計					区 分					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																			
					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		10,499,813		10,306,689							
					5,006,441		14.9		4,734,167		24.1		- <th colspan="2">議会費</th> <th colspan="2">229,266</th> <th colspan="2">0.7</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">標準財政収入額</th> <td colspan="2">16,315,614</td> <td colspan="2">16,039,749</td> </th></th>		議会費		229,266		0.7		- <th colspan="2">- <th colspan="2">標準財政収入額</th> <td colspan="2">16,315,614</td> <td colspan="2">16,039,749</td> </th>		- <th colspan="2">標準財政収入額</th> <td colspan="2">16,315,614</td> <td colspan="2">16,039,749</td>		標準財政収入額		16,315,614		16,039,749							
					3,123,081		9.3		2,925,925		- <th colspan="2">- <th colspan="5">総務費</th> <th colspan="2">5,008,988</th> <th colspan="2">14.9</th> <th colspan="2">129,753</th> <th colspan="2">4,427,780</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">13,282,548</td> <td colspan="2">13,025,826</td> </th></th>		- <th colspan="5">総務費</th> <th colspan="2">5,008,988</th> <th colspan="2">14.9</th> <th colspan="2">129,753</th> <th colspan="2">4,427,780</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">13,282,548</td> <td colspan="2">13,025,826</td> </th>		総務費					5,008,988		14.9		129,753		4,427,780		- <td colspan="2">13,282,548</td> <td colspan="2">13,025,826</td>		13,282,548		13,025,826				
					8,548,822		25.4		2,819,361		10.3		民生費					12,751,516		37.8		63,370		6,337,809		- <td colspan="2">19,257,62</td>		19,257,62								

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	31,165人 33,354人 -6.6% 170.46km ² 183人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令6.1.1 令5.1.1 増減率	30,577人 30,946人 -1.2%	30,155人 30,589人 -1.4%	09 栃木県	2118 矢板市	地方交付税種地 1-2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	4,643,119	27.9	4,472,841	55.2	第1次	1,145	1,187	歳入総額	16,657,419	15,515,336			
地方交付金	172,889	1.0	172,889	2.1	第2次	7.7	7.3	歳入総額	16,007,332	14,798,197			
配当交付金	927	0.0	927	0.0	第3次	31.3	33.8	歳入歳出差引	650,087	717,139			
株式等譲渡所得割交付金	21,475	0.1	21,475	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	翌年度に繰越すべき財源	33,960	47,111			
分離課税所得割交付金	24,793	0.1	24,793	0.3	区	収入済額	構成比	実質収入	616,127	670,028			
地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	超過課税分	旧新産× 旧工特×	単年度収支	-53,901	-341,619			
ゴルフ場利用税交付金	793,555	4.8	793,555	9.8	法定普通税	58,658	低開発○	積立金	171	103,137			
特別地方消費税交付金	28,967	0.2	28,967	0.4	市町村民税	58,658	旧産炭×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	山振振○	繰立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	1,138	0.0	1,138	0.0	所得割	57,999	過疎×	実質単年度収支	-53,730	-238,482			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,492,999	首都×	職員数(人)	217	702,512			
法人事業税交付金	17,774	0.1	17,774	0.2	法人税割	110,190	近畿×	給料月額(百円)	682,852	3,221			
地方特例交付金等	69,590	0.4	69,590	0.9	固定資産税	141,489	中部×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-			
内	34,732	0.2	34,732	0.4	うち純固定資産税	2,314,357	財政健全化等×	うち消防職員	-	-			
地方特例交付金	30,731	0.2	30,731	0.4	軽自動車税	2,299,825	指数表選定○	うち技能労務員	5	15,440			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,001	0.0	4,001	0.0	市町村たばこ税	112,538	財源超過×	教育公務員	5	19,660			
地方交付税	2,840,170	17.1	2,443,488	30.1	市町村たばこ税	242,281	-	臨時職員等	-	-			
内	2,443,488	14.7	2,443,488	30.1	市町村たばこ税	-	-	ラスパイレス指数	98.2	-			
普通交付税	395,695	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等定数	適用開始年月日			
内	987	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	4.04.01	8,900			
(一般財源計)	8,649,129	51.9	8,082,169	99.7	目的税	171,266	3.7	市区町村長	1	4.04.01			
交通安全対策特別交付金	3,410	0.0	3,410	0.0	内	法定目的税	171,266	3.7	副市区町村長	1	4.04.01		
分担金・負担金	56,105	0.3	-	-	入湯税	988	0.0	教育長	1	4.04.01			
使手用数支料	119,248	0.7	7,345	0.1	事業所税	-	-	議会議長	1	4.04.01			
国庫支出金	70,859	0.4	-	-	都市計画税	170,278	3.7	議会副議長	1	4.04.01			
国庫提供交付金	3,158,734	19.0	-	-	水利地益税等	-	-	議会議長	13	4.04.01			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	その他	-	-			
都道府県支出金	1,102,370	6.6	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	-	-			
都道府県収入金	22,561	0.1	10,726	0.1	合計	4,643,119	100.0	58,658	-	-			
繰入金	278,133	1.7	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
繰越入金	316,125	1.9	-	-	うち職員	2,105,868	13.2	1,933,467	1,884,060	23.0			
繰上入金	717,139	4.3	-	-	扶助費	1,264,195	7.9	1,145,653	-	-			
繰上地方債	389,106	2.3	1,249	0.0	公債費	3,215,610	20.1	1,073,544	789,658	9.7			
うち減収補填債(特例分)	1,774,500	10.7	-	-	元利償還金	1,266,604	7.9	1,236,428	1,236,428	15.1			
うち臨時財政対策債	73,000	0.4	-	-	一時借入金	1,220,654	7.6	1,190,478	1,190,478	14.6			
歳入合計	16,657,419	100.0	8,104,899	100.0	元利償還金	45,950	0.3	45,950	45,950	0.6			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	4,421,892	4,311,730
うち職員	2,105,868	13.2	1,933,467	1,884,060	23.0	議会費	149,393	0.9	-	148,969	6,863,183	6,658,815	
扶助費	1,264,195	7.9	1,145,653	-	-	総務費	2,275,207	14.2	428,653	1,606,419	5,576,226	5,436,154	
公債費	3,215,610	20.1	1,073,544	789,658	9.7	民生費	5,050,401	31.6	7,395	2,605,910	8,093,407	7,946,151	
元利償還金	1,266,604	7.9	1,236,428	1,236,428	15.1	衛生費	988,761	6.2	25,484	732,256	0.64	0.66	
一時借入金	1,220,654	7.6	1,190,478	1,190,478	14.6	労働費	1,888	0.0	-	1,888	7.6	8.4	
(義務的経費計)	6,588,082	41.2	4,243,439	3,910,146	47.8	農林水産業費	500,486	3.1	20,714	292,211	12.2	12.0	
維持補修費	1,895,663	11.8	1,415,788	1,292,527	15.8	商工費	727,994	4.5	221,040	225,289	-	-	
補助費	123,373	0.8	84,868	1,292,527	15.8	土木費	1,333,099	8.3	709,154	629,679	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,105,802	13.2	1,857,881	1,263,381	15.4	消防費	516,095	3.2	137	514,859	8.4	8.6	
繰上入金	876,505	5.5	876,505	848,920	10.4	教育費	3,176,452	19.8	1,921,460	1,445,487	-	-	
繰上地方債	1,178,558	7.4	946,988	926,348	11.3	災害復旧費	20,952	0.1	-	20,952	-	-	
繰上国庫支出金	494,865	3.1	305,624	-	-	公債費	1,266,604	7.9	-	1,236,428	1,687,537	1,687,366	
投資・出資金・貸付金	266,000	1.7	-	-	-	諸支出金	-	-	-	479,019	435,793		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	1,939,570	1,769,572		
投資的経費	3,354,989	21.0	605,759	605,759	7.4	歳出合計	16,007,332	100.0	3,334,037	9,460,347	12,597,624	12,043,778	
うち人件費	93,900	0.6	93,900	93,900	1.1	経常経費充当一般財源等計	7,451,924	46.6	-	-	12,597,624	12,043,778	
普通建設事業費	3,334,037	20.8	584,807	584,807	7.4	経常収支比率	91.1%	(91.9%)	-	-	-	-	
うち補助	1,782,565	11.1	108,175	108,175	1.1	繰上	272,326	1.7	1,461,885	74,695	-	-	
うち単独	1,549,922	9.7	476,382	476,382	5.8	下水	9,780	0.1	272,326	65,368	-	-	
災害復旧事業費	20,952	0.1	20,952	20,952	0.3	上水道	1,221	0.0	9,780	4,372	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	1,221	6,609	-	-	
歳入一般財源等	16,007,332	100.0	9,460,347	9,460,347	57.0	工業用水道	-	-	-	96	99.1	96.3	
出のその他	-	-	-	-	-	国民健康保険	279,641	1.7	279,641	-	99.1	97.4	
						その他	898,917	5.4	898,917	386	99.0	95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	115,210人 117,146人	人口増減率 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令6.1.1	116,133人	113,421人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	2134	栃木県	那須塩原市	地方交付税種地	1-3
区						令5.1.1	116,733人	114,289人	第1次	3,604	3,912	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
決算額						増減率	-0.5%	-0.8%	第2次	6.6	6.9	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
構成比						面積	592.74km ²		第3次	17,507	18,344	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
構成比						人口密度	194人			33,669	34,836	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税	19,730,210	34.9	19,249,670	65.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												
地方譲与税	459,538	0.8	459,538	1.6	指定団体等												
配当交付金	3,851	0.0	3,851	0.0	収入済額												
株式等譲渡所得割交付金	89,308	0.2	89,308	0.3	構成比												
分離課税所得割交付金	103,258	0.2	103,258	0.4	超過課税分												
地方消費税交付金	2,936,061	5.2	2,936,061	10.0	旧新産×												
ゴルフ場利用税交付金	41,286	0.1	41,286	0.1	低開発○												
自動車取得税交付金	3,524	0.0	3,524	0.0	旧産炭×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振振×												
自動車税環境性能割交付金	55,065	0.1	55,065	0.2	過疎×												
地方特例交付金等	144,989	0.3	144,989	0.5	首都○												
内地方特例交付金	131,489	0.2	131,489	0.4	近畿×												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,500	0.0	13,500	0.0	中道部×												
地方交付税	6,737,722	11.9	5,979,875	20.3	財政健全化等×												
内普通交付税	5,979,875	10.6	5,979,875	20.3	指数表選定○												
内特別交付税	751,494	1.3	-	-	財源超過×												
内震災復興特別交付税	6,353	0.0	-	-	一般職員												
(一般財源計)	30,566,565	54.0	29,328,178	99.6	うち消防職員												
交通安全対策特別交付金	10,185	0.0	10,185	0.0	うち技能労務員												
分担金・負担金	224,475	0.4	-	-	教育公務員												
使手用数支料	338,459	0.6	33,533	0.1	臨時職員等												
国庫支出金	493,830	0.9	-	-	ラスパイレス指数												
国有提供交付金	10,182,628	18.0	-	-	一部事務組合加入の状況												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別職等定数												
都道府県支出金	3,687,642	6.5	-	-	適用開始年月日												
都道府県収入金	57,507	0.1	33,882	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
繰入金	637,372	1.1	-	-	市区町村長												
繰越入金	3,667,380	6.5	-	-	副市区町村長												
繰上入金	3,117,026	5.5	-	-	教育長												
諸地方債	2,054,943	3.6	46,853	0.2	議会議長												
うち減収補填債(特例分)	1,565,800	2.8	-	-	議会副議長												
うち臨時財政対策債	300,000	0.5	-	-	議会議員												
歳入合計	56,603,812	100.0	29,452,631	100.0	その他												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	17,618,412	17,164,145				
人	7,690,510	14.4	7,205,743	7,156,872	24.1	議会費	328,488	0.6	普通建設事業費	328,094	23,598,287	22,855,035					
うち職員	4,805,724	9.0	4,449,786	-	-	総務費	7,332,755	13.7	普通建設事業費	5,973,246	22,390,879	21,818,535					
扶助費	13,715,878	25.7	5,268,693	4,202,234	14.1	民生費	19,744,361	36.9	普通建設事業費	10,277,188	28,680,472	28,311,745					
公債費	4,279,999	8.0	4,238,883	4,238,883	14.2	衛生費	4,915,315	9.2	普通建設事業費	3,383,209	0.75	0.77					
内元利償還金	4,201,635	7.9	4,160,666	4,160,666	14.0	労働費	43,741	0.1	普通建設事業費	43,741	9.5	8.8					
内一時借入金	78,364	0.1	78,217	78,217	0.3	農林水産業費	2,053,617	3.8	普通建設事業費	1,006,710	11.0	11.2					
(義務的経費計)	25,686,387	48.0	16,713,319	15,597,989	52.4	商工費	2,477,368	4.6	普通建設事業費	3,281	-	-					
物件維持補修費	8,684,670	16.2	6,009,954	5,274,961	17.7	土木費	3,105,222	5.8	普通建設事業費	1,016,577	-	-					
維持補修費	519,882	1.0	456,261	419,904	1.4	消防費	2,121,798	4.0	普通建設事業費	68,118	-	-					
補助費	6,553,132	12.3	5,913,172	4,053,644	13.6	教育費	7,056,105	13.2	普通建設事業費	1,741,399	-	-					
うち一部事務組合負担	2,161,969	4.0	2,161,969	2,081,664	7.0	災害復旧費	7,343	0.0	普通建設事業費	-	-	-					
繰出金	3,549,630	6.6	2,922,999	2,856,343	9.6	公債費	4,279,999	8.0	普通建設事業費	-	-	-					
繰立金	2,970,081	5.6	2,038,269	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	1,140,337	2.1	40,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	53,466,112	100.0	普通建設事業費	4,354,650	35,295,937	35,295,937					
投資的経費	4,361,993	8.2	1,201,963	-	-	一般会計	4,581,248	8.4	普通建設事業費	104,100	577,371	354,275					
うち人件費	93,181	0.2	93,181	28,202,841千円	94.8%	国庫支出金	88,068	0.2	普通建設事業費	16,108	-	-					
内うち補助	2,457,675	4.6	321,938	94.8%	(95.8%)	国民健康保険	12,941	0.0	普通建設事業費	25,104	-	-					
うち単独	1,877,881	3.5	870,494	(減収補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	国民健康保険	715,571	1.3	普通建設事業費	93	-	-					
災害復旧事業費	7,343	0.0	7,013	歳入一般財源等	38,433,637千円	その他	2,821,118	5.2	普通建設事業費	318	25,508,483	25,847,285					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-	普通建設事業費	-	-	-					
歳入合計	53,466,112	100.0	35,295,937	-	-	繰上金	-	-	普通建設事業費	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	24,875人 27,047人 -8.0% 174.35km ² 143人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-2																										
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令6.1.1 令5.1.1 増減率	24,035人 24,601人 -2.3%	23,722人 24,293人 -2.4%	09 栃木県	2151 那須烏山市	地方交付税種地 2-2																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																								
地方譲与税	3,371,698	23.9	3,371,698	39.6	第1次	1,219	1,562	歳入総額	14,103,599	13,327,882																								
地方交付金	151,261	1.1	151,261	1.8	第2次	9.9	11.7	歳入総額	13,215,570	12,402,484																								
配当交付金	678	0.0	678	0.0	第3次	4,253	4,547	歳入歳出差引	888,029	925,398																								
株式等譲渡所得割交付金	15,726	0.1	15,726	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	翌年度に繰越すべき財源	93,945	77,753																								
分離課税所得割交付金	18,143	0.1	18,143	0.2	区	収入済額	構成比	実質収支	794,084	847,645																								
地方消費税交付金	623,818	4.4	623,818	7.3	普通	超過課税分	旧新産× 旧工特×	単年度収支	-53,561	331,939																								
ゴルフ場利用税交付金	41,782	0.3	41,782	0.5	法定	普通税	低開発× 旧産炭×	積立金	12,069	103,762																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村	民税	山振振× 過疎○	繰上償還金	-	-																								
自動車取得税交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	内	個人均等割	過疎○ 首都×	積立金取崩し額	336,323	81,977																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	所得割	近畿× 中部×	実質単年度収支	-377,815	353,724																								
自動車税環境性能割交付金	17,810	0.1	17,810	0.2	法	人等割	財政健全化等× 指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)																							
法人事業税交付金	52,009	0.4	52,009	0.6	定	資産税	財源超過×	一般職員	218	658,796	3,022																							
地方特例交付金等	19,556	0.1	19,556	0.2	うち	純固定資産税	軽自動車税	うち消防職員	-	-	-																							
内地方特例交付金	15,514	0.1	15,514	0.2	市町村	たばこ税	市町村たばこ税	うち技能労務員	5	12,455	2,491																							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,042	0.0	4,042	0.0	特別	土地保有税	特別土地保有税	教育公務員	9	31,659	3,518																							
地方交付税	4,773,953	33.8	4,773,953	49.1	法定	外普通税	法定外普通税	臨時職	-	-	-																							
内普通交付税	4,176,820	29.6	4,176,820	49.1	目的	税	目的税	等	227	690,455	3,042																							
内特別交付税	597,049	4.2	-	-	入	湯	入湯	ラ	ス	パイ	レス	指数	97.6																					
内震災復興特別交付税	84	0.0	-	-	事業	所	事業所	一部事務組合加入の状況	特別職等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)																					
(一般財源計)	9,087,574	64.4	8,490,441	99.8	都市	計画	都市計画	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	○	市	区	町	村	長	1	26.04.01	7,500										
交通安全対策特別交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	都	市	計	非常勤公務災害	○	ご	み	処理	○	副	市	区	町	村	長	1	26.04.01	6,100												
分担金・負担金	65,593	0.5	-	-	法	定	外	退職手当	○	火	葬	場	○	教	育	長	1	26.04.01	5,600															
使手用数支料	60,819	0.4	4,822	0.1	法	定	外	事務機共同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	17.10.01	3,700													
国庫支出金	1,916,243	13.6	-	-	法	定	外	税務事務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	17.10.01	3,000													
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧	法	に	老人福祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	14	29.03.01	2,700														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	計	計	伝	染	病	×	そ	の	他	○																			
都道府県支出金	849,533	6.0	-	-																														
都道府県収入金	8,213	0.1	2,682	0.0																														
寄附収入金	28,522	0.2	-	-																														
繰入金	428,828	3.0	-	-																														
繰越金	471,398	3.3	-	-																														
繰上金	266,488	1.9	5,086	0.1																														
諸地方債	905,103	6.4	-	-																														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																														
うち臨時財政対策債	54,303	0.4	-	-																														
歳入合計	14,103,599	100.0	8,504,847	100.0																														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,414,246	3,431,983																					
人	2,072,094	15.7	1,911,301	1,674,134	19.6	区	107,810	0.8	-	107,810	基準財政収入額	7,572,133	7,415,401																					
うち職員	1,226,118	9.3	1,137,964	-	-	議	会	費	-	-	標準財政収入額等	4,299,075	4,329,903																					
扶助費	2,359,821	17.9	867,757	611,569	7.1	総	務	費	1,546	1,816,116	標準財政規模	8,530,198	8,429,721																					
公債費	1,381,808	10.5	1,381,359	1,381,359	16.1	民	生	費	327,728	2,273,561	財政力指数	0.45	0.45																					
内元利償還金	1,354,036	10.2	1,353,587	1,353,587	15.8	衛	生	費	18,230	1,282,426	実質収支比率(%)	9.3	10.1																					
元子	27,772	0.2	27,772	27,772	0.3	衛	生	費	-	81	公債費負担比率(%)	13.3	13.8																					
元子	-	-	-	-	-	農	林	水	産	業	費	372,260	2.8	52,405	195,426	健全	断	全	率	化	率	率	率	率	率									
元子	5,813,723	44.0	4,160,417	3,667,062	42.8	商	工	費	-	247,570	健全断全率化率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
元子	1,717,819	13.0	1,276,546	1,176,222	13.7	土	木	費	657,869	522,567	健全断全率化率	7.5	7.0																					
元子	118,162	0.9	99,859	99,859	1.2	消	防	費	56,267	580,355	健全断全率化率	-	-																					
元子	2,388,829	18.1	2,241,116	1,977,851	23.1	教	育	費	110,138	1,070,464	健全断全率化率	2,889,094	2,763,348																					
元子	996,041	7.5	996,041	940,315	11.0	災	害	復	旧	費	16,498	9,568	健全断全率化率	155,563	117,560																			
元子	1,077,805	8.2	847,379	847,372	9.9	公	債	費	-	1,381,359	健全断全率化率	7,080,563	6,499,900																					
元子	678,551	5.1	664,052	-	-	諸	支	出	金	-	-	健全断全率化率	8,528,780	8,977,713																				
元子	180,000	1.4	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-																			
元子	1,240,681	9.4	197,934	-	-	歳	出	合	計	13,215,570	100.0	1,224,183	9,487,303																					
元子	49,057	0.4	49,057	-	-	公	合	計	1,932,433	会	民	健	康	保	険	事	業	費	105,683	87,610	3,869	6,035	97	-	-									
元子	1,224,183	9.3	188,366	7,768,366	90.8%	事	下	水	道	260,000	事	下	水	道	260,000	事	下	水	道	260,000	事	下	水	道	260,000	事	下	水	道	260,000				
元子	400,957	3.0	43,858	90.8%	(91.3%)	業	上	水	道	43,629	業	上	水	道	43,629	業	上	水	道	43,629	業	上	水	道	43,629	業	上	水	道	43,629				
元子	709,958	5.4	113,390	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	等	工	業	用	水	道	等	工	業	用	水	道	等	工	業	用	水	道	等	工	業	用	水	道					
元子	16,498	0.1	9,568	歳入一般財源等	-	歳	入	一	般	財	源	等	歳	入	一	般	財	源	等	歳	入	一	般	財	源	等	歳	入	一	般	財	源	等	
元子	-	-	-	10,375,332	千円	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他
元子	13,215,570	100.0	9,487,303	10,375,332	千円	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他	839,493	出	の	そ	の	他

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	30,806人 31,046人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		増減率		-0.8%	令6.1.1	31,012人	30,426人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	3017		
		面積		54.39km ²	令5.1.1	30,886人	30,444人	第1次	1,299	1,399	栃木県	上三川町	地方交付税種地	2-3
		人口密度		566人	増減率	0.4%	-0.1%	第2次	8.4	8.6				
								第3次	5,385	5,844				
									8,709	9,037				
									56.6	55.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	6,450,861	45.0	6,287,055	79.7	普通税					旧新産×	歳入総額	14,332,356	12,702,650	
地方譲与税	146,358	1.0	146,358	1.9	法定普通税					旧工特×	歳出総額	13,455,015	11,589,572	
配当交付金	1,094	0.0	1,094	0.0	市町村民税					旧産炭×	歳入歳出差引	877,341	1,113,078	
株式等譲渡所得交付金	25,386	0.2	25,386	0.3	内個人均等割					山振振×	翌年度に繰越すべき財源	164,734	312,422	
分離課税所得交付金	29,368	0.2	29,368	0.4	所得割					過疎×	実質収入	712,607	800,656	
地方消費税交付金	835,307	5.8	835,307	10.6	法人均等割					首都○	単年度収支	-88,049	-173,398	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定資産税					近畿×	積立金	130	144	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					財政健全化×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,183	0.0	1,183	0.0	軽自動車税					指 数 表 選 定	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					財源超過×	実質単年度収支	-87,919	-173,254	
自動車税環境性能割交付金	18,484	0.1	18,484	0.2	鉱産税						区 分			
法人事業税交付金	92,634	0.6	92,634	1.2	特別土地保有税						職員数(人)	180	530,100	2,945
地方特例交付金等	39,604	0.3	39,604	0.5	法定外普通税						うち消防職員	-	-	-
内地方特例交付金	39,604	0.3	39,604	0.5	目的税						うち技能労務員	6	17,010	2,835
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税						教育公務員	3	11,838	3,946
地方交付税	481,518	3.4	386,128	4.9	事業所税						臨時職員等	-	-	-
内普通交付税	386,128	2.7	386,128	4.9	都市計画税						ラスパイレス指数	183	541,938	2,961
内特別交付税	95,365	0.7	-	-	法定外目的税						一部事務組合加入の状況			
内震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	旧法による税						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	8,121,797	56.7	7,862,601	99.7	合 計						1	29.04.01	7,800	
交通安全対策特別交付金	2,806	0.0	2,806	0.0	内入湯税						1	29.04.01	6,200	
分担金・負担金	54,462	0.4	-	-	事業所税						1	9.04.01	5,800	
使手数料	39,683	0.3	11,491	0.1	都市計画税						1	2.01.22	3,650	
国庫支出金	14,323	0.1	-	-	法定外目的税						1	2.01.22	2,950	
国庫提供交付金	2,514,419	17.5	-	-	旧法による税						12	2.01.22	2,700	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
都道府県支出金	923,297	6.4	-	-	合 計						7,800			
都道府県収入金	8,152	0.1	2,840	0.0	合 計						6,200			
寄附収入金	49,866	0.3	-	-	合 計						5,800			
繰入金	501,495	3.5	-	-	合 計						3,650			
繰越金	1,113,078	7.8	-	-	合 計						2,950			
繰上金	59,006	0.4	7,700	0.1	合 計						2,700			
諸地方債	929,972	6.5	-	-	合 計						7,800			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計						6,200			
うち臨時財政対策債	42,072	0.3	-	-	合 計						5,800			
歳入合計	14,332,356	100.0	7,887,438	100.0	合 計						3,650			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
人件費	1,688,558	12.5	1,591,182	1,478,321	18.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,515,196	5,438,743	
うち職員給与	1,018,887	7.6	955,055	-	-	議 会 費	106,499	0.8	普通建設事業費	106,499	5,885,457	5,771,592		
扶助費	2,971,152	22.1	1,054,374	879,748	11.1	総 務 費	1,175,007	8.7	基準財政需要額	189,680	6,935,335	6,935,999		
公債費	863,204	6.4	863,204	863,204	10.9	民 生 費	4,158,284	30.9	標準税収入額等	22,063	7,464,535	7,371,448		
内元利償還金	849,435	6.3	849,435	849,435	10.7	衛 生 費	1,262,504	9.4	財政力指数	414	0.93	0.95		
一時借入金利息	13,769	0.1	13,769	13,769	0.2	衛 生 費	100	0.0	実質収支比率(%)	1,170,397	9.5	10.9		
(義務的経費計)	5,522,914	41.0	3,508,760	3,221,273	40.6	農 林 水 産 業 費	524,181	3.9	公債費負担比率(%)	100	8.7	9.7		
維持補修費	1,876,610	13.9	1,712,642	1,513,650	19.1	商 工 費	436,647	3.2	健全率	460,720	-	-		
維持補修費	41,854	0.3	37,801	35,249	0.4	土 木 費	1,323,433	9.8	断全率	431,805	-	-		
補助費	2,278,840	16.9	2,147,622	1,188,396	15.0	消 防 費	621,307	4.6	連結実質赤字比率(%)	969,400	7.3	6.6		
うち一部事務組合負担金	579,172	4.3	579,172	579,172	7.3	教 育 費	2,983,849	22.2	実質公債費比率(%)	593,245	-	-		
繰出金	1,169,826	8.7	1,029,584	786,462	9.9	災 害 復 旧 費	-	-	率化	1,310,327	-	-		
繰立金	58,752	0.4	35,064	-	-	公 債 費	863,204	6.4	将来負担比率(%)	863,204	2,615,374	2,615,244		
投資・出資金・貸付金	11,825	0.1	11,550	-	-	諸 支 出 金	-	-	調	-	1,089,209	1,206,802		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	現	-	914,484	1,188,655		
投資的経費	2,494,394	18.5	543,958	543,958	7.3	歳 出 合 計	13,455,015	100.0	地 方 債 現 在 高	6,080,649	6,000,113	6,000,113		
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,745,030	千 円	積 立 金 高	-	-	-		
普通建設事業費	2,494,394	18.5	543,958	543,958	7.3	経 常 収 支 比 率	85.1%	(85.5%)	財 政 特 定 目 的 債	2,615,374	-	-		
うち補助費	1,557,905	11.6	16,161	16,161	0.2	経 常 収 支 比 率	85.1%	(85.5%)	調 査 時 点 特 定 目 的 債	1,089,209	-	-		
うち単独費	921,762	6.9	513,070	513,070	3.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,080,649	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,904,322	千 円	債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)	2,720,532	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	741,816	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-	-		
歳入合計	14,332,356	100.0	7,887,438	7,887,438	100.0	合 計	1,647,613	12.2	実 質 収 支 差 引 収 支	119,495	-	-		
						合 計	715,576	5.0	再 加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,529	-	-		
						合 計	-	-	被 保 険 者 数 (人)	5,707	-	-		
						合 計	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	98	-	-		
						合 計	190,221	1.4	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-	-		
						合 計	741,816	5.4	国 庫 支 出 金	-	-	-		
						合 計	-	-	保 險 給 付 費	354	-	-		
						合 計	-	-	徴 収 率 年 計	99.3	97.8	99.3		
						合 計	-	-	市 町 村 民 税	99.0	97.6	99.1		
						合 計	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.9	99.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	21,898人 23,281人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
		増減率	-5.9%	令6.1.1	21,616人	21,285人	区分	令和2年国調	09	3424	地方交付税種地			
		面積	89.40km ²	令5.1.1	21,876人	21,608人		平成27年国調	栃木県	益子町	2-3			
		人口密度	245人	増減率	-1.2%	-1.5%	第1次	779 7.2	876 7.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	3,935 36.3	4,607 39.0					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		第3次	6,120 56.5	6,316 53.5	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	2,570,693	28.9	2,570,693	47.4						歳入総額	8,897,956	9,085,150		
地方譲与税	94,833	1.1	94,833	1.7						歳入総額	8,639,318	8,814,909		
配当交付金	618	0.0	618	0.0						歳入歳出差引	258,638	270,241		
株式等譲渡所得交付金	14,350	0.2	14,350	0.3						翌年度に繰越すべき財源	31,336	31,464		
分離課税所得交付金	16,591	0.2	16,591	0.3						実質収支	227,302	238,777		
地方消費税交付金	-	-	-	-						単年度収支	-11,475	-414,306		
ゴルフ場利用税交付金	51,611	0.6	51,611	1.0						積立金	27	22		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	738	0.0	738	0.0						積立金取崩し額	230,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-241,448	-414,284		
自動車税環境性能割交付金	11,531	0.1	11,531	0.2						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	32,237	0.4	32,237	0.6						一般職員	138	426,420	3,090	
地方特例交付金等	17,383	0.2	17,383	0.3						うち消防職員	-	-	-	
内地方特例交付金	16,570	0.2	16,570	0.3						うち技能労務員	4	10,096	2,524	
新設新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	813	0.0	813	0.0						教育公務員	2	*	*	
地方交付税	2,386,893	26.8	2,093,198	38.6						臨時職員等	-	-	-	
内普通交付税	2,093,198	23.5	2,093,198	38.6						合計	140	434,280	3,102	
内特別交付税	292,533	3.3	-	-						ラスパイレス指数			96.6	
内震災復興特別交付税	1,162	0.0	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
(一般財源計)	5,714,065	64.2	5,420,370	99.9						議会議長	1	29.04.01	7,500	
交通安全対策特別交付金	1,265	0.0	1,265	0.0						副市長	1	29.04.01	6,100	
分担金・負担金	46,011	0.5	-	-						教育長	1	29.04.01	5,700	
使手用数	38,234	0.4	5,453	0.1						議会議員	1	26.04.01	3,500	
国庫支出金	13,789	0.2	-	-						議会議長	1	26.04.01	2,900	
国有提供交付金	1,371,866	15.4	-	-						議会議員	12	26.04.01	2,550	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						その他				
都道府県支出金	824,884	9.3	-	-										
都道府県収入金	28,409	0.3	-	-										
寄附収入金	87,770	1.0	-	-										
繰入金	343,630	3.9	-	-										
繰越入金	150,241	1.7	-	-										
繰上入金	104,692	1.2	-	-										
地方債	173,100	1.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	40,000	0.4	-	-										
歳入合計	8,897,956	100.0	5,427,088	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額		
人	1,441,089	16.7	1,322,145	1,317,809	24.1	区	101,460	1.2	-	101,460	2,625,708	2,536,802		
うち職員	862,436	10.0	772,897	-	-	議会費	1,351,127	15.6	10,886	1,199,540	4,713,087	4,693,636		
扶助費	2,022,873	23.4	728,779	534,532	9.8	総務費	3,155,531	36.5	14,839	1,652,776	3,282,763	3,171,501		
公債費	613,013	7.1	607,796	607,796	11.1	民生費	575,645	6.7	16,689	474,793	5,415,961	5,421,149		
内元利償還金	600,286	6.9	595,069	595,069	10.9	衛生費	7,062	0.1	-	7,062	0.54	0.55		
一時借入金利息	12,727	0.1	12,727	12,727	0.2	労働費	446,818	5.2	131,505	270,152	4.2	4.4		
(義務的経費計)	4,076,975	47.2	2,658,720	2,460,137	45.0	農林水産業費	347,019	4.0	3,838	246,320	9.2	10.8		
物件維持補修費	1,294,121	15.0	984,358	807,081	14.8	商工費	661,814	7.7	415,125	510,430	-	-		
維持補修費等	31,664	0.4	30,612	30,612	0.6	土木費	401,937	4.7	17,363	382,411	7.1	7.0		
補助費	1,460,789	16.9	1,349,875	941,516	17.2	消防費	969,088	11.2	76,949	870,184	0.3	5.0		
うち一部事務組合負担金	777,092	9.0	776,669	585,777	10.7	教育費	8,340	0.1	-	8,340	1,604,914	1,714,887		
繰出金	861,095	10.0	706,269	626,720	11.5	災害復旧費	613,013	7.1	-	607,796	43,384	16,451		
積立金	187,820	2.2	187,820	-	-	公債費	464	0.0	-	464	598,676	518,558		
投資・出資金・貸付金	31,320	0.4	-	-	-	諸支出金	8,639,318	100.0	687,194	6,331,728	4,976,930	5,404,116		
前年度繰上充用金	695,534	8.1	414,074	-	-	歳出合計								
投資的経費	55,098	0.6	55,098	4,866,066千円	89.0%	経常経費充当一般財源等計								
うち人件費	687,194	8.0	405,734	89.0% (89.7%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上水道	921,736	会国民健康保険	49,759	49,759	-	-		
内うち補助	262,018	3.0	53,614	89.0% (89.7%)	歳入一般財源等	事業水道	60,641	計	3,482	3,482	-	-		
うち単独	402,313	4.7	345,357	89.0% (89.7%)	歳入一般財源等	市工業用水道	620	業市	5,652	5,652	-	-		
災害復旧事業費	8,340	0.1	8,340	89.0% (89.7%)	歳入一般財源等	その他	406,836	業市	314	314	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	89.0% (89.7%)	歳入一般財源等	その他	406,836	業市	314	314	-	-		
歳入合計	8,897,956	100.0	6,331,728	89.0% (89.7%)	歳入一般財源等	その他	406,836	業市	314	314	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	11,891人 13,188人 -9.8% 172.69km ² 69人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	11,703人 11,577人	11,977人 11,862人	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	754 857	12.7 13.1	1,740 1,964	29.3 30.0	3,451 3,731	58.0 56.9	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	1,534,568	13.9	1,534,568	32.6	収入済額											区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方交付金	95,771	0.9	95,771	2.0	構成比											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
配当交付金	297	0.0	297	0.0	超過課税分											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	6,904	0.1	6,904	0.1	旧新産×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
分離課税所得割交付金	7,950	0.1	7,950	0.2	旧工特×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金	285,548	2.6	285,548	6.1	山振振○											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
特別地方消費税交付金	44,062	0.4	44,062	0.9	過疎○											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
軽油引取税交付金	656	0.0	656	0.0	近畿×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	中部×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
法人事業税交付金	10,241	0.1	10,241	0.2	財政健全化×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方特例交付金等	19,481	0.2	19,481	0.4	指数表選定×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
内地方特例交付金	4,506	0.0	4,506	0.1	財源超過×											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,506	0.0	4,506	0.1	一般職員											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方交付税	3,029,294	27.5	2,690,265	57.1	うち消防職員											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
内普通交付税	2,690,265	24.4	2,690,265	57.1	うち技能労務員											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
内特別交付税	339,004	3.1	-	-	教育公務員											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
内震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	臨時職員等											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
(一般財源計)	5,039,278	45.7	4,700,249	99.7	ラスパイレス指数											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	994	0.0	994	0.0	一部事務組合加入の状況											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
分担金・負担金	31,036	0.3	-	-	特別職等											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
使手用数支料	119,437	1.1	11,474	0.2	数											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
国庫支出金	16,561	0.2	-	-	適用開始年月日											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
国庫提供交付金	1,431,310	13.0	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
都道府県支出金	403,113	3.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
都道府県収入金	26,029	0.2	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
寄附収入金	59,561	0.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
繰入金	2,028,673	18.4	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
繰越入金	1,108,838	10.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
繰上入金	79,370	0.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方債	671,900	6.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
うち臨時財政対策債	27,000	0.2	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
歳入合計	11,016,100	100.0	4,712,717	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
人件費	1,189,405	11.4	1,111,649	1,107,141	23.4	議会費	86,168	0.8	-	86,168	標準財政収入額	1,591,276	1,615,185						
うち職員給与	633,327	6.1	598,022	-	-	総務費	4,464,222	42.8	963,994	3,398,887	標準財政需要額	4,280,541	4,229,997						
扶助費	833,613	8.0	382,660	248,610	5.2	民生費	1,792,163	17.2	771	1,062,302	標準収入額等	1,993,326	2,028,146						
公債費	804,246	7.7	802,607	802,607	16.9	衛生費	494,442	4.7	8,918	413,826	標準財政規模	4,710,745	4,701,129						
元利償還金	787,042	7.5	785,403	785,403	16.6	労働費	2,831	0.0	-	2,831	財政力指数	0.37	0.38						
一時借入金利息	17,204	0.2	17,204	17,204	0.4	農林水産業費	465,778	4.5	24,650	243,434	実質収支比率(%)	8.9	20.2						
(義務的経費計)	2,827,264	27.1	2,296,916	2,158,358	45.5	商工費	336,607	3.2	21,707	260,710	公債費負担比率(%)	9.7	10.8						
物件維持補修費	1,150,012	11.0	851,813	812,751	17.1	土木費	778,097	7.5	428,179	472,190	健全率化	-	-						
維持補修費等	53,554	0.5	34,693	26,567	0.6	消防費	312,806	3.0	12,434	302,440	断全	-	-						
補助費	1,393,059	13.3	1,042,974	915,246	19.3	教育費	792,426	7.6	110,569	644,829	率化	8.4	8.2						
うち一部事務組合負担金	383,981	3.7	383,981	383,981	8.1	災害復旧費	106,133	1.0	-	32,667	率化	-	0.8						
繰出金	688,573	6.6	579,239	531,740	11.2	公債	804,246	7.7	-	802,607	率化	-	-						
繰上金	2,557,062	24.5	2,496,444	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	1,013,022	2,169,514						
投資・出資金・貸付金	89,040	0.9	43,140	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	957,451	687,443						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,435,919	100.0	1,571,222	7,722,891	率化	1,858,111	436,716						
投資的経費	1,677,355	16.1	377,672	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,444,662	千円	-	-	率化	6,785,453	6,900,595						
うち人件費	37,118	0.4	37,118	-	-	經常収支比率	93.8%	(94.3%)	-	-	率化	24,530	-						
普通建設事業費	1,571,222	15.1	345,005	-	-	繰上水道	143,000	国民健康保険	63,353	63,353	率化	-	-						
うち補助	1,213,198	11.6	120,641	-	-	事上水道	131,913	加入世帯数(世帯)	1,969	1,969	率化	-	-						
うち単独	307,236	2.9	173,776	-	-	業宅地造成	47,499	被保険者数(人)	3,132	3,132	率化	-	-						
災害復旧事業費	106,133	1.0	32,667	-	-	等工業用水道	-	被保険者	85	85	率化	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者1人当り	-	-	率化	-	-						
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,303,072	千円	-	-	率化	1,182,063	342,667						
歳入合計	10,435,919	100.0	7,722,891	-	-	繰上水道	963,486	国民健康保険	63,353	63,353	率化	-	-						
						繰上水道	143,000	加入世帯数(世帯)	1,969	1,969	率化	-	-						
						事上水道	131,913	被保険者数(人)	3,132	3,132	率化	-	-						
						業宅地造成	47,499	被保険者	85	85	率化	-	-						
						等工業用水道	-	被保険者1人当り	-	-	率化	-	-						
						(国民健康保険)	120,409	被保険者	-	-	率化	-	-						
						その他	520,665	被保険者	358	358	率化	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,262人 11,720人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		増減率		-3.9%	令6.1.1	11,277人	11,040人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	3441	地方交付税種地	
		面積		64.25km ²	令5.1.1	11,397人	11,215人	第1次	657	791	栃木県	市貝町	2-3	
		人口密度		175人	増減率	-1.1%	-1.6%	第2次	11.3	12.9				
								第3次	1,930	2,158				
									33.1	35.1				
									3,247	3,206				
									55.7	52.1				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地方譲与税	1,959,258	29.0	1,959,258	52.3	普通税			旧新産×			歳入総額	6,759,555	6,960,279	
地方譲与税	68,475	1.0	68,475	1.8	法定普通税			低開発×			歳入歳出総引	6,010,018	6,331,742	
配当交付金	356	0.0	356	0.0	市町村民税			旧産炭×			歳入歳出差引	749,537	628,537	
株式等譲渡所得交付金	8,257	0.1	8,257	0.2	内個人均等割			山振振×			翌年度に繰越すべき財源	74,649	118,424	
分離課税所得交付金	9,525	0.1	9,525	0.3	所得割			過疎×			実質収入	674,888	510,113	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×			単年度収支	164,775	-305,131	
ゴルフ場利用税交付金	288,619	4.3	288,619	7.7	法人税割			近畿×			積立金	252,000	55,000	
特別地方消費税交付金	23,851	0.4	23,851	0.6	固定資産税			財政健全化×			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	528	0.0	528	0.0	うち純固定資産税			指数表選定×			積立金取崩し額	50,000	200,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			実質単年度収支	366,775	-450,131	
自動車税環境性能割交付金	8,248	0.1	8,248	0.2	市町村たばこ税			議員公務災害○			区 分			
法人事業税交付金	26,513	0.4	26,513	0.7	鉱産税			非常勤公務災害×			職員数(人)	102	297,432	
地方特例交付金等	13,025	0.2	13,025	0.3	特別土地保有税			退職手当○			給料月額(百円)	-	-	
内地方特例交付金	13,025	0.2	13,025	0.3	法定外普通税			事務機共同×			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法的			税務事務×			ラスパイレス指数	98.5		
地方交付税	1,460,766	21.6	1,323,541	35.3	法定目的税			老人福祉×			一部事務組合加入の状況			
内普通交付税	1,323,541	19.6	1,323,541	35.3	入湯税			伝染病○			特別職等定数			
内特別交付税	137,108	2.0	-	-	事業所税			シ尿処理○			適用開始年月日			
内震災復興特別交付税	117	0.0	-	-	都市計画税			ごみ処理○			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	3,867,421	57.2	3,730,196	99.6	水利地益税等			火葬場○			-			
交通安全対策特別交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	法定外目的税			常備消防×			-			
分担金・負担金	1,828	0.0	-	-	旧法による税			小学校×			-			
使手用数支料	33,185	0.5	6,241	0.2	合			中学校×			-			
国庫支出金	5,857	0.1	-	-				その他○			-			
国庫提供交付金	774,885	11.5	-	-							-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-			
都道府県支出金	582,044	8.6	-	-							-			
都道府県収入金	2,832	0.0	1,399	0.0							-			
寄附入金	89,936	1.3	-	-							-			
繰入金	433,250	6.4	-	-							-			
繰越入金	628,537	9.3	-	-							-			
繰上入金	82,873	1.2	7,342	0.2							-			
地方債	255,900	3.8	-	-							-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							-			
うち臨時財政対策債	56,000	0.8	-	-							-			
歳入合計	6,759,555	100.0	3,746,185	100.0							-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
人件費	1,053,724	17.5	1,004,032	1,001,821	26.3	区 分			決 算 額			1,857,372	2,013,751	
うち職員給料	527,239	8.8	489,861	-	-	議 会 費			88,330			1,857,372	2,013,751	
扶助費	645,985	10.7	283,045	187,291	4.9	議 会 費			1,064,045			3,180,913	3,087,749	
公債費	366,893	6.1	366,893	366,893	9.6	民 生 費			1,677,222			2,354,834	2,563,223	
内元利償還金	356,820	5.9	356,820	356,820	9.4	衛 生 費			421,357			3,734,453	3,720,981	
一時借入金利息	10,073	0.2	10,073	10,073	0.3	衛 生 費			285			0.62	0.68	
(義務的経費計)	2,066,602	34.4	1,653,970	1,556,005	40.9	農 林 水 産 業 費			535,749			18.1	13.7	
物件維持修繕費	1,174,147	19.5	706,657	705,560	18.6	商 工 費			186,426			7.3	8.0	
維持補修費	92,987	1.5	91,206	46,047	1.2	土 木 費			682,793			-	-	
補助費等	839,328	14.0	774,625	669,291	17.6	消 防 費			332,450			5.3	5.7	
うち一部事務組合負担金	380,866	6.3	380,866	380,866	10.0	教 育 費			654,468			-	-	
繰上立金	576,479	9.6	503,727	485,514	12.8	災 害 復 旧 費			366,893			-	-	
投資・出資金・貸付金	40,720	0.7	720	720	0.0	公 債 費			366,893			-	-	
前年度繰上充用金	337,948	5.6	258,773	-	-	諸 支 出 金			-			762,929	560,929	
投資的経費	881,807	14.7	273,436	273,436	14.7	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			100,913	450,898	
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計			6,010,018			736,301	678,404	
普通建設事業費	881,807	14.7	273,436	273,436	14.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			881,807			3,419,532	3,520,452	
うち補助	508,166	8.5	126,959	91.1%	(92.4%)	公 共 計			576,479			-	-	
うち単独	354,470	5.9	127,306	-	-	営 下 水 道 場			160,617			-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事 業 上 水 道			620			-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道			-			-	-	
歳入一般財源等	6,010,018	100.0	4,263,114	5,012,651	100.0	等 他			108,700			762,929	560,929	
歳出合計	6,010,018	100.0	4,263,114	5,012,651	100.0	出 の 他			306,542			736,301	678,404	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	39,474人 39,951人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		-1.2%	令6.1.1	38,359人	37,659人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	3611	地方交付税種地		
		面積		61.06km ²	令5.1.1	38,600人	37,998人	第1次	1,249	1,439	栃木県	壬生町	1-3		
		人口密度		646人	増減率	-0.6%	-0.9%	第2次	6.5	7.4					
								第3次	5,588	5,712					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地方譲与税	6,425,220	38.2	6,425,113	69.9	普通税	6,425,113	100.0	162,757	旧新産×	16,818,520	17,715,956	歳入総額	16,094,054	16,955,496	
地方譲与税	159,085	0.9	159,085	1.7	法定普通税	6,425,113	100.0	162,757	低開発×	724,466	760,460	歳入歳出差引	105,631	14,830	
配当交付金	1,290	0.0	1,290	0.0	市町村民税	2,772,670	43.2	162,757	旧産炭×	618,835	745,630	翌年度に繰越すべき財源	618,835	745,630	
株式等譲渡所得交付金	29,908	0.2	29,908	0.3	内個人均等割	71,640	1.1	-	山振振×	105,631	14,830	実質収支	105,631	14,830	
分離課税所得交付金	34,577	0.2	34,577	0.4	所得割	2,078,385	32.3	-	過疎×	126,795	-181,453	単年度収支	126,795	-181,453	
地方消費税交付金	988,921	5.9	988,921	10.8	法人均等割	130,396	2.0	22,091	旧産炭×	30,857	138,880	積立金	30,857	138,880	
ゴルフ場利用税交付金	26,064	0.2	26,064	0.3	法人税割	492,249	7.7	140,666	山振振×	132,722	-	繰上償還金	132,722	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,232,888	50.3	-	過疎×	-	-	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	1,277	0.0	1,277	0.0	うち純固定資産税	3,229,988	50.3	-	首都圏×	-	-	実質単年度収支	36,784	-42,573	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,305	1.9	-	近畿部×	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
自動車税環境性能割交付金	19,953	0.1	19,953	0.2	市町村たばこ税	299,250	4.7	-	中×	-	-	一 般 職 員	205	602,290	2,938
法人事業税交付金	85,391	0.5	85,391	0.9	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定	-	-	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金等	47,920	0.3	47,920	0.5	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	-	-	うち技能労務員	10	27,450	2,745
内地方特例交付金	41,061	0.2	41,061	0.4	法的	107	0.0	-	一部事務組合加入の状況	-	-	教育公務員	4	14,748	3,687
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,859	0.0	6,859	0.1	法定目的税	107	0.0	-	特別職等	-	-	臨時職員等	-	-	-
地方交付税	1,460,220	8.7	1,308,402	14.2	内入湯税	-	-	-	数適用開始年月日	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	209	617,038	2,952
普通交付税	1,308,402	7.8	1,308,402	14.2	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-				
特別交付税	151,794	0.9	-	-	都市計画税	107	0.0	-							
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-							
(一般財源計)	9,279,826	55.2	9,127,901	99.3	法定外目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	4,430	0.0	4,430	0.0	旧法による税	-	-	-							
分担金・負担金	57,340	0.3	-	-	合 計	6,425,220	100.0	162,757							
使手数料	140,226	0.8	36,646	0.4											
国庫支出金	2,787,670	16.6	-	-											
国庫提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,269,599	7.5	-	-											
都道府県収入金	171,384	1.0	21,378	0.2											
寄附金	92,352	0.5	-	-											
繰入金	637,506	3.8	-	-											
繰越金	760,460	4.5	-	-											
繰上金	438,782	2.6	4,207	0.0											
地方債	1,089,400	6.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	16,818,520	100.0	9,194,562	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,087,335	5,788,433		
人	2,040,450	12.7	1,862,085	1,844,682	20.1	議 会 費	126,925	0.8	-	126,925	基 準 財 政 収 入 額	7,395,737	7,117,196		
うち職員	1,180,051	7.3	1,078,931	-	-	総 務 費	1,933,038	12.0	257,511	1,564,992	標 準 税 収 入 額 等	7,756,444	7,369,299		
扶助費	3,589,216	22.3	1,289,465	924,382	10.1	民 生 費	5,708,385	35.5	83,805	2,957,897	標 準 財 政 規 模	9,145,344	8,865,822		
公債費	1,436,970	8.9	1,436,970	1,304,248	14.2	衛 生 費	1,075,135	6.7	143,134	767,001	財 政 力 指 数	0.80	0.81		
内元利償還金	1,407,947	8.7	1,407,947	1,275,225	13.9	衛 生 費	60	0.0	-	60	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	8.4		
一時借入金	29,023	0.2	29,023	29,023	0.3	農 林 水 産 業 費	595,789	3.7	143,641	428,284	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	9.8		
(義務的経費計)	7,066,636	43.9	4,588,520	4,073,312	44.3	商 工 費	564,259	3.5	154,428	205,656	判 断 全 比 率 化	-	-		
物件維持補修費	2,437,340	15.1	1,818,875	1,588,114	17.3	土 木 費	2,284,277	14.2	1,332,711	1,120,304	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	79,579	0.5	66,880	65,304	0.7	消 防 費	675,063	4.2	-	669,992	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	5.6		
補助費	2,091,767	13.0	1,911,748	1,374,756	15.0	教 育 費	1,694,153	10.5	315,890	1,266,911	率 化	-	-		
うち一部事務組合負担金	605,137	3.8	605,137	602,679	6.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	1,658,137	1,627,280		
繰出金	1,399,391	8.7	1,133,064	1,098,890	12.0	公 債 費	1,436,970	8.9	-	1,436,970	現 在 高	537,718	668,839		
繰上金	378,221	2.4	365,890	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,397,679	2,524,044		
投資・出資金・貸付金	210,000	1.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,519,875	12,838,422		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,094,054	100.0	2,431,120	10,544,992	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,860	27,720		
投資的経費	2,431,120	15.1	660,015	8,200,376 千円	89.2% (89.2%)	公 共 計	2,103,885	13.1	124,489	117,780	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	218,060	414,058		
うち補助	919,715	5.7	101,831	89.2% (89.2%)	経 常 収 支 比 率	営 下 水 道	692,789	4.3	4,932	4,932	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	1,385,512	8.6	550,037	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	事 上 水 道	11,705	-	7,633	7,633	土 地 開 発 基 金 現 在 高	410,248	410,228		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	11,269,458 千円	業 工 業 用 水 道	-	-	114	114	徴 収 現 年 ・ 計	99.1	97.5		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	11,269,458 千円	等 交 通	291,192	1.8	-	-	合 計	99.2	98.2		
歳入合計	16,094,054	100.0	10,544,992	出のその他	1,108,199	国 民 健 康 保 険	1,108,199	6.9	356	356	市 町 村 民 税	99.0	97.0		
						の 他					純 固 定 資 産 税	99.0	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	24,913人 25,292人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2					
		増減率		-1.5%	令6.1.1	25,006人	24,528人	区分	令和2年国調	09	3645	野木町						
		面積		30.27km ²	令5.1.1	25,164人	24,744人	令和2年国調	平成27年国調	栃木県		地方交付税種地	2-4					
		人口密度		823人	増減率	-0.6%	-0.9%	第1次	509 4.4									
								第2次	569 4.6									
								第3次	3,766 32.9									
									7,180 62.6									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方譲与税		3,771,993	39.7	3,771,993	63.8	普通税				歳入総額		9,505,369	9,042,962					
地方交付金		102,756	1.1	102,756	1.7	法定普通税				歳入歳出総引		8,969,070	8,506,280					
当割交付金		805	0.0	805	0.0	市町村民税				歳入歳出差引		536,299	536,682					
株式等譲渡所得割交付金		18,656	0.2	18,656	0.3	内 個人均等割				翌年度に繰越すべき財源		44,255	21,431					
分離課税所得割交付金		21,545	0.2	21,545	0.4	所 得 割				実 質 収 支		492,044	515,251					
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				単 年 度 収 支		-23,207	-41,252					
ゴルフ場利用税交付金		611,104	6.4	611,104	10.3	法 定 資 産 税				積 立 金		116	113					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				繰 上 償 還 金		-	-					
自動車取得税交付金		838	0.0	838	0.0	軽自動車税				積 立 金 取 崩 し 額		258,323	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				実 質 単 年 度 収 支		-281,414	-41,139					
自動車税環境性能割交付金		13,089	0.1	13,089	0.2	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
法人事業税交付金		47,489	0.5	47,489	0.8	特別土地保有税				一 般 職 員		148	443,704	2,998				
地方特例交付金等		30,391	0.3	30,391	0.5	法定外普通税				うち消防職員		-	-	-				
内 地方特例交付金		29,458	0.3	29,458	0.5	目的税				うち技能労務員		5	15,185	3,037				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		933	0.0	933	0.0	入 湯 税				教 育 公 務 員		2	*	*				
地 方 交 付 税		1,439,159	15.1	1,276,500	21.6	事業所税				臨 時 職 員		-	-	-				
内 普通交付税		1,276,500	13.4	1,276,500	21.6	都市計画税				等 合 計		150	451,564	3,010				
内 特別交付税		162,645	1.7	-	-	法定外目的税				ラ ス バ イ レ ス 指 数				97.5				
内 震災復興特別交付税		14	0.0	-	-	旧法による税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
(一般財源計)		6,057,825	63.7	5,895,166	99.8	合 計				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	4.04.01	7,800
交通安全対策特別交付金		2,616	0.0	2,616	0.0	内 入 湯 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	4.04.01	6,200
分担金・負担金		41,954	0.4	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場	○	教 育 長	1	4.04.01	5,800
使 用 料		58,416	0.6	8,637	0.1	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	3.04.01	3,500
手数料		16,398	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	2,800
国庫支出金		1,568,165	16.5	-	-	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	3.04.01	2,600
国有提供交付金		-	-	-	-	内 入 湯 税				伝 染 病		○	そ の 他	○				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事 業 所 税												
都道府県支出金		771,812	8.1	-	-	都 市 計 画 税												
都 道 府 県 支 出 金		2,286	0.0	1,507	0.0	法 定 外 目 的 税												
寄 附 金		49,514	0.5	-	-	合 計												
繰 入 金		299,712	3.2	-	-													
繰 越 金		286,682	3.0	-	-													
繰 上 取 入 金		71,689	0.8	31	0.0													
地 方 債		278,300	2.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		69,200	0.7	-	-													
歳 入 合 計		9,505,369	100.0	5,907,957	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
人 員		1,505,140	16.8	1,395,170	1,385,433	23.2	区 分				決 算 額		3,591,401	3,465,841				
うち職員		901,075	10.0	828,538	-	-	議 会 費				構 成 比		4,867,901	4,651,874				
扶 助 費		1,879,650	21.0	474,594	463,296	7.8	總 務 費				(A)のうち		4,539,149	4,379,362				
公 債 費		720,388	8.0	720,388	720,388	12.1	民 生 費				(A)の		5,884,937	5,728,519				
内 元利償還金		703,898	7.8	703,898	703,898	11.8	衛 生 費				普通建設事業費		0.75	0.78				
内 一時借入金		16,490	0.2	16,490	16,490	0.3	農 林 水 産 業 費				充 当 一 般 財 源 等		8.4	9.0				
(義務的経費計)		4,105,178	45.8	2,590,152	2,569,117	43.0	商 工 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
維持補修費		1,511,086	16.8	1,223,378	1,101,110	18.4	土 木 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
補助費等		80,098	0.9	78,932	66,061	1.1	消 防 費				基 準 財 政 収 入 額		-	-				
うち一部事務組合負担金		1,916,609	21.4	1,778,904	967,217	16.2	教 育 費				標 準 税 収 入 額 等		4,539,149	4,379,362				
繰 出 金		415,342	4.6	415,342	390,549	6.5	災 害 復 旧 費				標 準 財 政 規 模		5,884,937	5,728,519				
繰 上 立 金		871,062	9.7	709,115	682,127	11.4	公 債 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
投資・出資金・貸付金		5,380	0.1	5,299	-	-	諸 支 出 金				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
前年度繰上充用金		18,323	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
投資的経費		461,334	5.1	194,597	-	-	歳 出 合 計				判 断 全 比 率 化		-	-				
うち人件費		35,681	0.4	35,681	5,385,632千円	90.1%	議 会 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
内 うち補助		77,822	0.9	8,059	90.1%	(91.2%)	總 務 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
内 うち単独		297,669	3.3	168,264	90.1%	(91.2%)	民 生 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
内 災害復旧事業費		51,873	0.6	14,304	90.1%	(91.2%)	衛 生 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
内 失業対策事業費		-	-	-	90.1%	(91.2%)	農 林 水 産 業 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
歳 入 一 般 財 源 等		8,969,070	100.0	6,580,377	7,116,676千円	71.1%	商 工 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							消 防 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							教 育 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							災 害 復 旧 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							公 債 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							諸 支 出 金				判 断 全 比 率 化		-	-				
							前 年 度 繰 上 充 用 金				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							歳 出 合 計				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							議 会 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							總 務 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							民 生 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							衛 生 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							農 林 水 産 業 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							商 工 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							土 木 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							消 防 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							教 育 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							災 害 復 旧 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							公 債 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							諸 支 出 金				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							前 年 度 繰 上 充 用 金				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							歳 出 合 計				判 断 全 比 率 化		-	-				
							議 会 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							總 務 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							民 生 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							衛 生 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							農 林 水 産 業 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							商 工 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							土 木 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							消 防 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							教 育 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							災 害 復 旧 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							公 債 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							諸 支 出 金				判 断 全 比 率 化		-	-				
							前 年 度 繰 上 充 用 金				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							歳 出 合 計				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							議 会 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							總 務 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							民 生 費				財 政 力 指 数		0.75	0.78				
							衛 生 費				実 質 収 支 比 率 (%)		8.4	9.0				
							農 林 水 産 業 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	10.6				
							商 工 費				判 断 全 比 率 化		-	-				
							土 木 費				財 政 力 指 数		0.7					

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	29,229人 29,639人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		増減率	-1.4%	令6.1.1	28,803人	28,372人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	3866	地方交付税種地	
		面積	70.87km ²	令5.1.1	29,074人	28,692人	第1次	1,170	1,442	栃木県	高根沢町	2-3	
		人口密度	412人	増減率	-0.9%	-1.1%	第2次	8.1	9.7				
							第3次	4,243	4,383				
								8,949	8,975				
								62.3	60.6				
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地 方 税 収	4,362,054	39.9	4,361,585	61.7	普 通 税	4,350,484	99.7	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税	×	歳 入 総 額	10,926,231	10,933,356	
地 方 譲 与 税	144,407	1.3	144,407	2.0	法 定 普 通 税	4,350,484	99.7	低 開 発 地 区 特 別 税	×	歳 入 歳 出 差 引	10,517,655	10,546,725	
利 子 割 当 金	1,124	0.0	1,124	0.0	市 町 村 民 税	2,024,604	46.4	山 振 興 税	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	48,542	36,433	
配 当 金	26,085	0.2	26,085	0.4	内 個 人 均 等 割 取 得 税	56,844	1.3	過 去 債 償 還 金	×	支 出 総 額	360,034	350,198	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 取 得 金	30,166	0.3	30,166	0.4	所 得 割 取 得 税	1,788,738	41.0	首 都 圏 外 市 町 村 民 税	○	支 出 歳 入 差 引	9,836	-112,252	
分 離 課 税 所 得 割 取 得 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 取 得 税	89,043	2.0	近 畿 圏 外 市 町 村 民 税	×	積 立 金 取 崩 し 額	58	27	
地 方 消 費 税 交 付 金	704,937	6.5	704,937	10.0	法 定 資 産 税	2,018,619	46.3	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,530	0.3	28,530	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,008,908	46.1	指 数 表 選 定 特 別 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	102,222	2.3	財 源 超 過 特 別 税	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,164	0.0	1,164	0.0	市 町 村 た ば こ 税	205,039	4.7	入 湯 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	事 業 所 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 取 得 金	18,183	0.2	18,183	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	都 市 計 画 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	49,907	0.5	49,907	0.7	法 定 外 普 通 税	-	-	水 利 地 益 税 等	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	29,739	0.3	29,739	0.4	目 的 的 税	11,570	0.3	法 定 外 目 的 的 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	29,052	0.3	29,052	0.4	法 定 目 的 的 税	11,570	0.3	旧 法 に よ る 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	687	0.0	687	0.0	内 入 湯 税	11,101	0.3	合 計	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	1,794,566	16.4	1,657,753	23.4	事 業 所 税	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	1,657,753	15.2	1,657,753	23.4	都 市 計 画 税	469	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	136,530	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	退 職 手 当	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	283	0.0	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	事 務 機 共 同 費	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	7,190,862	65.8	7,053,580	99.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	税 務 事 務 費	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	3,809	0.0	3,809	0.1	内 入 湯 税	11,101	0.3	老 人 福 祉 費	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	34,675	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	伝 染 病 補 償 金	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	55,113	0.5	9,911	0.1	都 市 計 画 税	469	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	53,571	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	特 別 職 等 定 数	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	1,859,033	17.0	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	適 用 開 始 年 月 日	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	841,382	7.7	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	10,333	0.1	5,456	0.1	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	17,238	0.2	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	30,696	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	386,631	3.5	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	305,888	2.8	14	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	137,000	1.3	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	80,000	0.7	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	10,926,231	100.0	7,072,770	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	11,570	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	11,101	0.3	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	469	0.0	一					

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		23,956人 24,919人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1				
				増減率		-3.9%		令6.1.1		24,011人		23,542人		区分			09		4072		地方交付税種地		2-2				
				面積		372.34km ²		令5.1.1		24,281人		23,863人		令和2年国調			栃木県		那須町								
				人口密度		64人		増減率		-1.1%		-1.3%		第1次			1,506		1,593								
														第2次			14.1		14.1								
														第3次			2,507		2,676								
																	6,636		6,989								
																	62.3		62.1								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)														令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税		5,135,517		32.9		5,135,517		61.9		普通税														15,625,002		15,023,691	
地方交付金		195,606		1.3		195,606		2.4		法定普通税														14,273,314		13,818,934	
当割交付金		622		0.0		622		0.0		市町村民税														1,351,688		1,204,757	
株式等譲渡所得割交付金		14,423		0.1		14,423		0.2		内個人均等割														148,260		43,840	
分離課税所得割交付金		16,632		0.1		16,632		0.2		所得割														1,203,428		1,160,917	
地方消費税交付金		631,312		4.0		631,312		7.6		法人均等割														42,511		256,770	
ゴルフ場利用税交付金		51,568		0.3		51,568		0.6		法人税割														583,053		534,050	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税														-		-	
自動車取得税交付金		1,340		0.0		1,340		0.0		うち純固定資産税														294,900		400,000	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税														330,664		390,820	
自動車税環境性能割交付金		20,935		0.1		20,935		0.3		市町村たばこ税																	
法人事業税交付金		61,148		0.4		61,148		0.7		鉦産税																	
地方特例交付金等		11,196		0.1		11,196		0.1		特別土地保有税																	
内地方特例交付金		10,696		0.1		10,696		0.1		法定外普通税																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		500		0.0		500		0.0		目的税																	
地方交付税		2,446,397		15.7		2,129,836		25.7		法定目的税																	
内普通交付税		2,129,836		13.6		2,129,836		25.7		入湯税																	
内特別交付税		312,070		2.0		-		-		事業所税																	
内震災復興特別交付税		4,491		0.0		-		-		都市計画税																	
(一般財源計)		8,586,696		55.0		8,270,135		99.7		水利地益税等																	
交通安全対策特別交付金		2,227		0.0		-		0.0		法定外目的税																	
分担金・負担金		55,083		0.4		-		-		旧法による税																	
使手回数料金		119,428		0.8		6,447		0.1		合																	
国庫支出金		129,523		0.8		-		-		議員公務災害																	
国庫提供交付金		1,637,134		10.5		-		-		非常勤公務災害																	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		退職手当																	
都道府県支出金		901,876		5.8		-		-		事務機共同																	
都道府県収入金		181,053		1.2		16,612		0.2		税務事務																	
寄附収入金		885,045		5.7		-		-		老人福祉																	
繰入金		918,471		5.9		-		-		伝染病																	
繰越入金		1,204,757		7.7		-		-		議員公務災害																	
繰上入金		448,909		2.9		141		0.0		非常勤公務災害																	
地方債		554,800		3.6		-		-		退職手当																	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		事務機共同																	
うち臨時財政対策債		85,800		0.5		-		-		税務事務																	
歳入合計		15,625,002		100.0		8,295,562		100.0		中学校																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		4,541,364		4,456,120	
うち職員		2,263,467		15.9		2,085,638		2,082,356		24.8		区 分		98,610		0.7		普通建設事業費		98,610		基準財政収入額		6,671,200		6,501,702	
扶助費		1,397,938		9.8		1,266,291		-		-		議会費		3,322,578		23.3		75,627		2,020,368		標準財政需要額		5,805,226		5,692,289	
公債費		1,964,473		13.8		799,946		503,597		6.0		民生費		3,969,200		27.8		8,991		2,493,719		標準財政規模		8,020,942		7,930,134	
内元利償還金		1,138,939		8.0		1,121,628		1,154,074		13.8		衛生費		1,022,490		7.2		26,262		779,449		財政力指数		0.69		0.71	
一時借入金		32,340		0.2		32,340		1,121,628		13.4		労働費		496		0.0		-		496		実質収支比率(%)		15.0		14.6	
(義務的経費計)		106		0.0		106		106		0.0		農林水産業費		594,399		4.2		160,347		320,395		公債費負担比率(%)		10.6		10.8	
維持補修費		5,399,325		37.8		4,039,658		3,740,027		44.6		商工費		1,216,780		8.5		464,996		499,011		健全率化		-		-	
補助費		2,121,261		14.9		1,557,707		1,467,064		17.5		土木費		881,825		6.2		428,190		468,503		連続実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金		112,050		0.8		104,063		104,063		1.2		消防費		721,857		5.1		53,653		662,658		実質公債費比率(%)		7.1		7.1	
繰出金		2,181,336		15.3		1,679,241		1,293,749		15.4		教育費		1,273,694		8.9		71,997		1,033,025		将来負担比率(%)		-		-	
繰上金		1,013,549		7.1		1,013,254		865,562		10.3		災害復旧費		-		-		-		-		調債		2,390,803		2,102,650	
積立金		1,328,750		9.3		1,106,654		1,010,387		12.1		公債費		1,171,385		8.2		-		1,154,074		現在高		593,312		552,407	
投資・出資金・貸付金		1,548,373		10.8		712,691		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		10,623,202		11,207,341	
前年度繰上充用金		292,156		2.0		3,156		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		434,045		450,834	
投資的経費		1,290,063		9.0		327,138		-		-		歳出合計		14,273,314		100.0		1,290,063		9,530,308		債務負担行為額(支出予定額)		1,441,600		1,144,603	
うち人件費		39,633		0.3		39,633		7,615,290千円		90.9%		一般会計		1,368,342		9.6		71,956		71,956		土地開発基金現在高		645,151		645,051	
内うち補助		638,477		4.5		102,330		90.9%		(91.8%)		国民健康保険		177,541		1.0		-		-		徴収率・計		99.1		97.3	
うち単独		651,586		4.6		224,808		-		-		市上水道場		39,592		0.3		4,568		4,568		市町村民税		99.2		98.1	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		工業用水道		3,235		0.0		-		-		純固定資産税		98.9		96.7	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		その他		215,747		1.5		-		-		市町村民税		99.4		97.0	
歳入一般財源等		-		-		-		-		-		その他		932,227		6.6		-		-		市町村民税		98.7		95.4	
歳入合計		14,273,314		100.0		9,530,308		10,881,996千円		90.9%		その他		932,227		6.6		-		-		市町村民税		98.9		96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	15,215人 16,964人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1												
					増減率		-10.3%	令6.1.1	14,560人	14,397人	区分	令和2年国調	平成27年国調	09	4111														
					面積		192.78km ²	令5.1.1	14,865人	14,734人	第1次	1,156	1,203	栃木県	那珂川町	地方交付税種地	2-2												
					人口密度		79人	増減率	-2.1%	-2.3%	第2次	14.5	14.0																
											第3次	4,074	4,417																
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振振×	過○	首疎都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×							
地方譲与税	1,964,903	17.4	1,964,903	33.0				普通税	1,948,956	99.2	27,909	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	11,323,888	9,722,053			
地方譲与税	122,468	1.1	122,468	2.1				法定普通税	1,948,956	99.2	27,909	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出総引	10,242,458	8,665,824			
配当交付金	377	0.0	377	0.0				市町村民税	700,861	35.7	27,909	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	1,081,430	1,056,229			
株式等譲渡所得交付金	8,746	0.1	8,746	0.1				個人均等割	25,635	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収入	10,833	42,611			
分離課税所得交付金	10,055	0.1	10,055	0.2				所得割	562,325	28.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	1,070,597	1,013,618			
地方消費税交付金	-	-	-	-				法人均等割	36,781	1.9	6,163	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	56,979	38,184		
ゴルフ場利用税交付金	377,663	3.3	377,663	6.3				法定資産税	76,120	3.9	21,746	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	500	500		
特別地方消費税交付金	42,619	0.4	42,619	0.7				うち純固定資産税	1,067,797	54.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	1,059,224	53.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	719,435	83,964		
軽油引取税交付金	763	0.0	763	0.0				市町村たばこ税	67,645	3.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	-661,956	-45,280		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-				鉱産税	112,653	5.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区				
自動車税環境性能割交付金	11,924	0.1	11,924	0.2				特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	181	499,198	2,758	
法人事業税交付金	29,949	0.3	29,949	0.5				法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	給料月額(百円)	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-
地方特例交付金等	7,576	0.1	7,576	0.1				目的税	15,947	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-
内地方特例交付金	7,122	0.1	7,122	0.1				法定目的税	15,947	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	1	*	*
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	454	0.0	454	0.0				入湯税	15,947	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	9	29,019	3,224
地方交付税	3,730,056	32.9	3,366,702	56.5				事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-
内普通交付税	3,366,702	29.7	3,366,702	56.5				都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等	190	528,217	2,780
内特別交付税	363,268	3.2	-	-				法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラ	-	-	-
内震災復興特別交付税	86	0.0	-	-				目的税	15,947	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ス	528,217	2,780	
(一般財源計)	6,307,099	55.7	5,943,745	99.7				法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	バ	528,217	2,780	
交通安全対策特別交付金	979	0.0	979	0.0				旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	イ	528,217	2,780	
分担金・負担金	34,799	0.3	181	0.0				合	1,964,903	100.0	27,909	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	レ	528,217	2,780		
使手数料	192,753	1.7	2,091	0.0				内入湯税	15,947	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ス	528,217	2,780		
国庫支出金	9,440	0.1	-	-				事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	バ	528,217	2,780		
国有提供交付金	1,155,050	10.2	-	-				都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	イ	528,217	2,780		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	レ	528,217	2,780		
都道府県支出金	583,835	5.2	-	-				旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ス	528,217	2,780		
都道府県収入金	65,453	0.6	12,834	0.2				合	1,964,903	100.0	27,909	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	イ	528,217	2,780		
寄附入金	33,858	0.3	-	-				内入湯税	15,947	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	レ	528,217	2,780		
繰入金	1,252,538	11.1	-	-				事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ス	528,217	2,780		
繰越入金	556,229	4.9	-	-				都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	イ	528,217	2,780		
繰上入金	244,665	2.2	680	0.0				法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	レ	528,217	2,780		
諸地方債	887,190	7.8	-	-				旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ス	528,217	2,780		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				合	1,964,903	100.0	27,909	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	イ	528,217	2,780		
うち臨時財政対策債	35,290	0.3	-	-				内入湯税	15,947	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	レ	528,217	2,780		
歳入合計	11,323,888	100.0	5,960,510	100.0				事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ス	528,217	2,780		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	2,049,834	2,049,487																
人	1,636,519	16.0	1,509,083	1,447,875	24.1	区	90,670	0.9	-	90,670	基準財政収入額 <td>5,416,536 <td>5,366,480</td> </td>	5,416,536 <td>5,366,480</td>	5,366,480																
うち職員	963,675	9.4	888,812	-	-	議	2,642,659	25.8	1,023,943	1,487,968	標準財政需要額 <td>2,569,206</td> <td>2,568,956</td>	2,569,206	2,568,956																
扶助	879,663	8.6	359,422	205,159	3.4	総	2,525,666	24.7	89,061	1,592,262	標準収入額等 <td>5,971,198</td> <td>6,093,426</td>	5,971,198	6,093,426																
公債	1,040,453	10.2	1,036,328	1,036,328	17.3	民	761,953	7.4	10,378	618,372	財政力指数 <td>0.38</td> <td>0.38</td>	0.38	0.38																
内元利償還金	1,022,966	10.0	1,018,887	1,018,887	17.0	衛	21,775	0.2	-	21,633	実質収支比率(%) <td>17.9</td> <td>16.6</td>	17.9	16.6																
元利償還金	17,487	0.2	17,441	17,441	0.3	生	397,436	3.9	92,527	256,356	公債費負担比率(%) <td>12.6</td> <td>14.4</td>	12.6	14.4																
一時借入金	-	-	-	-	-	費	337,217	3.3	8,986	158,660	健全率 <td>-</td> <td>-</td>	-	-																
(義務的経費計)	3,556,635	34.7	2,904,833	2,689,362	44.9	働	556,936	5.4	264,692	295,631	断全	-	-																
義務的経費	1,605,346	15.7	1,236,363	1,074,316	17.9	費	466,376	4.6	62,129	424,645	率化	7.5	8.1																
維持補修費	62,380	0.6	56,616	53,675	0.9	費	1,326,007	12.9	136,395	1,140,980	率化	-	-																
補助費等	1,479,687	14.4	1,131,030	877,426	14.6	費	75,310	0.7	-	43,668	率化	-	-																
うち一部事務組合負担	653,345	6.4	643,320	608,622	10.2	費	1,040,453	10.2	-	1,036,328	率化	-	-																
繰出金	941,081	9.2	793,898	628,132	10.5	費	-	-	-	-	率化	-	-																
繰立金	672,736	6.6	549,347	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
投資・出資金・貸付金	161,172	1.6	20,500	20,500	0.3	費	-	-	-	-	率化	-	-																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	10,242,458	100.0	1,688,111	7,167,173	率化	-	-																
投資的経費	1,763,421	17.2	474,586	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
うち人件費	15,310	0.1	15,310	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
普通建設事業費	1,688,111	16.5	430,918	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
うち補助	1,275,586	12.5	277,305	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
うち単独	405,987	4.0	147,075	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
災害復旧事業費	75,310	0.7	43,668	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																
歳出合計	10,242,458	100.0	7,167,173	-	-	費	-	-	-	-	率化	-	-																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入